

大山崎町人口ビジョン（素案）

平成 27 年（2015 年） 月 日

大山崎町

目次

序章 大山崎町人口ビジョンの策定にあたって	1
(1) 策定の背景、根拠等	1
(2) 目的と位置づけ等	3
(3) 「大山崎町人口ビジョン」の構成	3
第1章 大山崎町の現状	4
1-1 人口の動向	4
(1) 総人口・年齢階層別人口	4
(2) 人口ピラミッド	6
(3) 総世帯数の推移	8
(4) 人口動態	9
(5) 死亡の原因	10
(6) 合計特殊出生率の推移	11
(7) 婚姻・離婚の状況	11
(8) 転入・転出者	13
(9) 常住（夜間）人口・昼間人口	16
1-2 労働、産業、観光	17
(1) 就業者数の推移	17
(2) 産業別事業所数及び就業者数	18
(3) 町内総生産の推移	21
(4) 観光の動向	23
1-3 運輸	24
(1) 自動車保有台数	24
(2) バス路線	24
1-4 財政	25
(1) 一般会計歳入・歳出決算	25
第2章 人口動向からみた将来人口の推計と分析	26
2-1 将来人口の推計	26
(1) 推計に用いる人口（住民基本台帳人口による推計）	26
(2) 将来人口の推計方法（コーホート変化率法による推計）	30
(3) 人口増減要因における推計パターンの設定	31
(4) 推計結果と分析（まとめ）	33
第3章 人口の将来展望	41
3-1 将来展望に向けての調査とその結果	41
(1) 調査の概要	41
(2) 調査結果	42
3-2 めざすべき将来に向けて	46
(1) 人口の将来展望に向けての課題	46
(2) 大山崎町において人口減少問題に取り組む基本的な視点	48

3-3 人口の将来展望	49
資料編	50

序章 大山崎町人口ビジョンの策定にあたって

(1) 策定の背景、根拠等

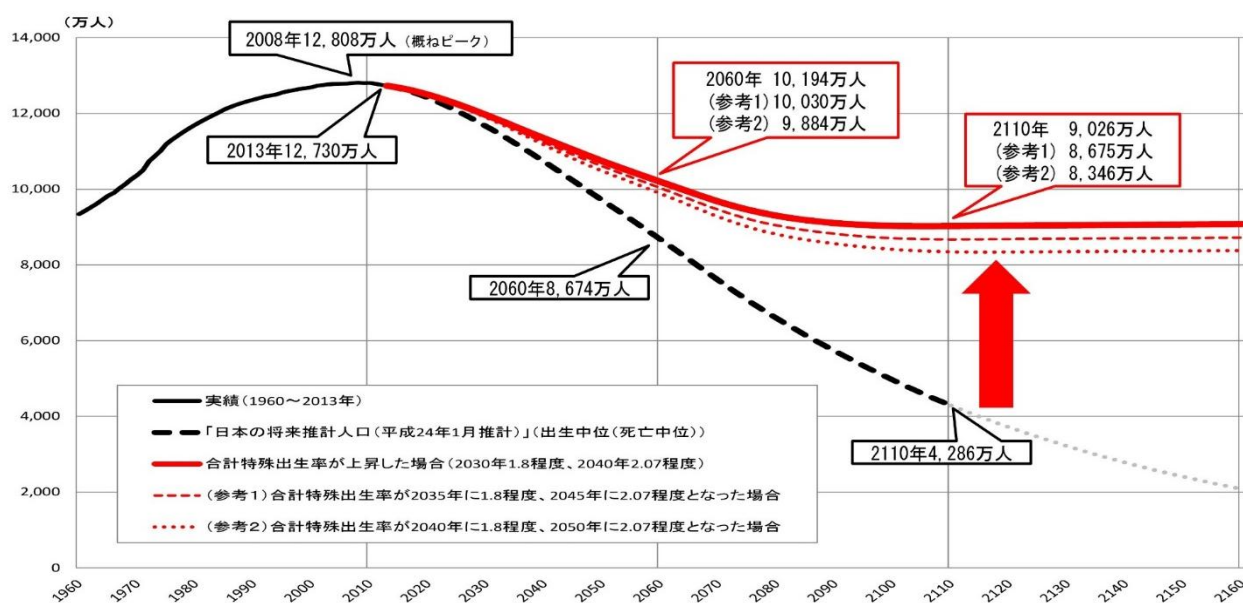
■我が国の人口の推移と長期的な見通し

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060 年（平成 72 年）の総人口は約 8,700 万人まで減少すると見通されています。

仮に、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年（平成 52 年）に 2.07 程度（2020 年（平成 32 年）には 1.6 程度）まで上昇すると、2060 年（平成 72 年）の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されます。

なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程度少なくなると推計されます。

図表 1 我が国の人口の推移と長期的な見通し



■策定の根拠

わが国の急速な少子高齢化の進展を背景に、国は、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを課題としている。

このため、国は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号、以下、「創生法」という。）を制定し、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について、確保を図ること及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進（「まち・ひと・しごと創生」という。）を図ることとしている。

創生法は、今後急速に進む少子高齢化に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的としている。

また、国は、人口の現状と将来の姿を示し、今後めざすべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という）及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国の総合戦略」という）を閣議決定し（平成26年（2014年）12月27日）、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組んでいる。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要がある。創生法第4条において、地方公共団体の責務として、地方公共団体は、基本理念にのっとり、まち・ひと・しごと創生に関し、国との適切な役割分担の下、地方公共団体が実施すべき施策として、その地方公共団体の区域の実情に応じた自主的な施策を策定し、実施する責務を有するとしている。

そこで、本町においても人口減少が進んでいる状況を踏まえ、創生法第10条に基づき、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（通知）」（平成26年（2014年）12月27日、閣副第979号）による技術的助言を踏まえて、「地方人口ビジョン」に相当するものとして大山崎町人口ビジョン（以下、「本人口ビジョン」という）を策定します。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」における人口問題の基本認識

（1）「人口減少時代」の到来

- ①2008年（平成20年）に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- ②人口減少の状況は、地域によって大きく異なっている。
- ③人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

（2）「人口減少」が経済社会に与える影響

- ①人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- ②地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

（3）東京圏への人口の集中

- ①東京圏には過度に人口が集中している。
- ②今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。
- ③東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（平成26年（2014年）12月27日））

(2) 目的と位置づけ等

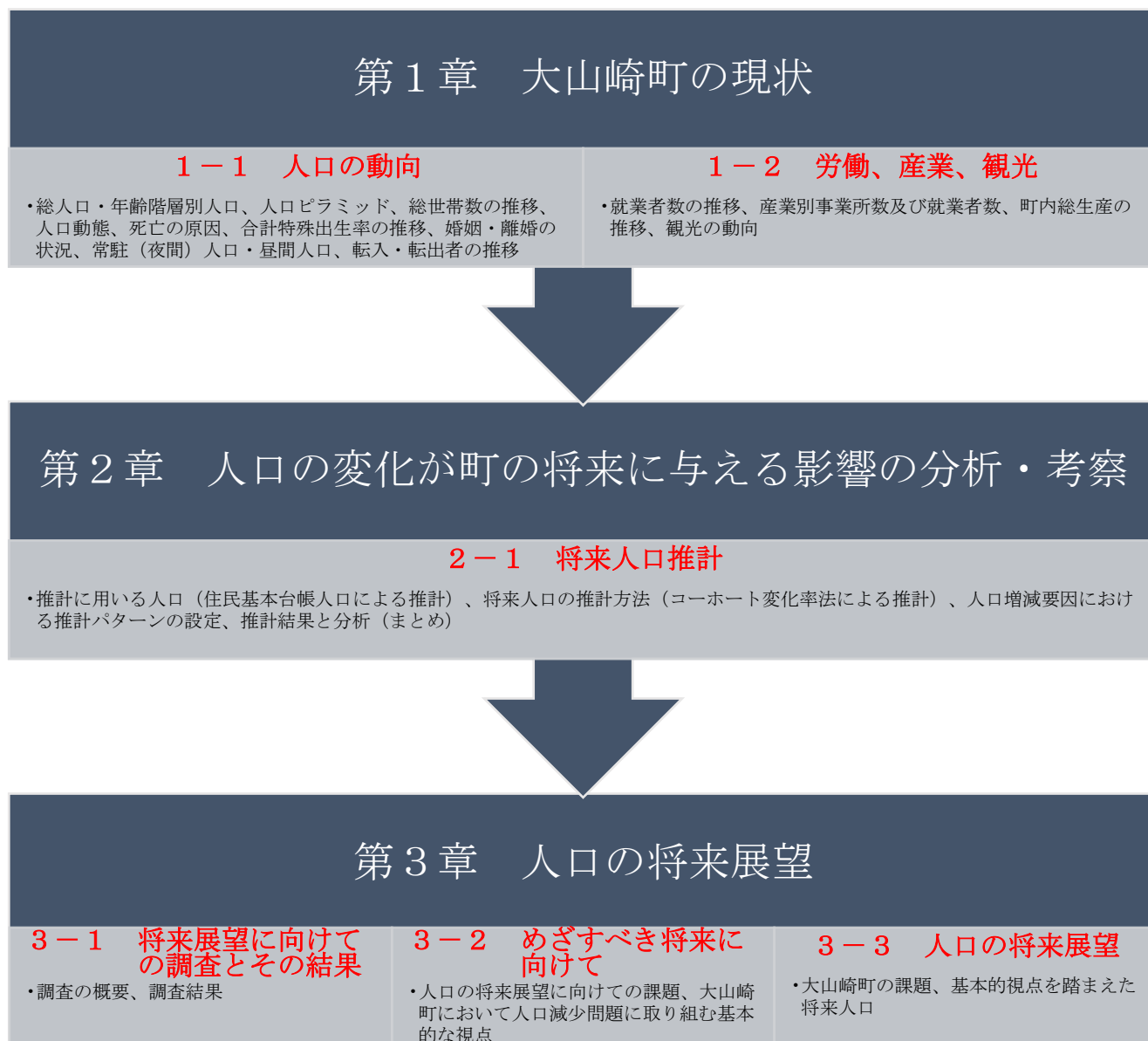
■目的と位置づけ

本人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示することを目的としています。本人口ビジョンは、大山崎町総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけられます。

■対象期間

本人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと長期ビジョン」の期間である平成 27 年（2015 年）から平成 72 年（2060 年）とします。

(3) 「大山崎町人口ビジョン」の構成



第1章 大山崎町の現状

1-1 人口の動向

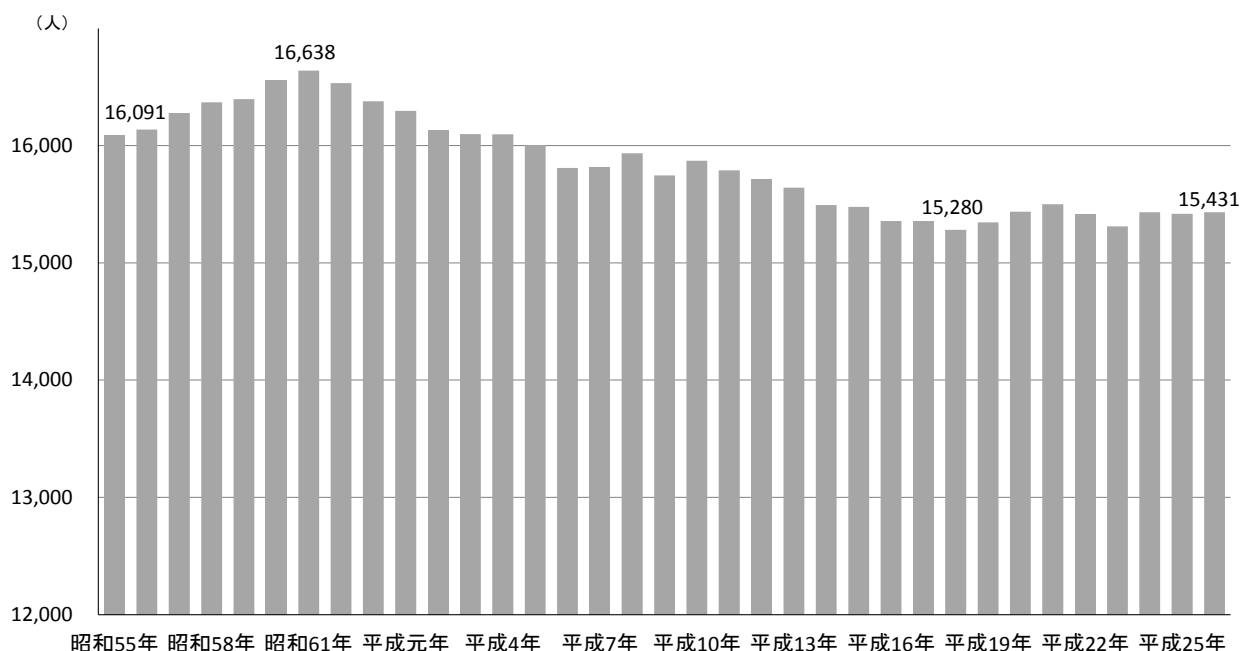
(1) 総人口・年齢階層別人口

本町の総人口は、昭和60年代の1万6千人台を頂点に減少傾向であるが、近年はほぼ横ばいで推移しており、平成26年（2014年）9月末時点で、15,431人である。

年齢階層別にみると、年少人口（0～14歳）は横ばい、生産年齢人口（15～64歳）は減少であり、高齢者人口（65歳以上）は一貫して増加している。4人に1人以上が65歳以上、10人に1人以上が75歳以上という、本格的な高齢社会を迎えている。

本町の年少人口、高齢者人口、後期高齢者（75歳以上）人口がそれぞれ総人口に占める割合は、全国や京都府の数値と比較するとやや大きくなっている。

図表2 大山崎町の総人口の推移



資料:大山崎町(各年9月末日)

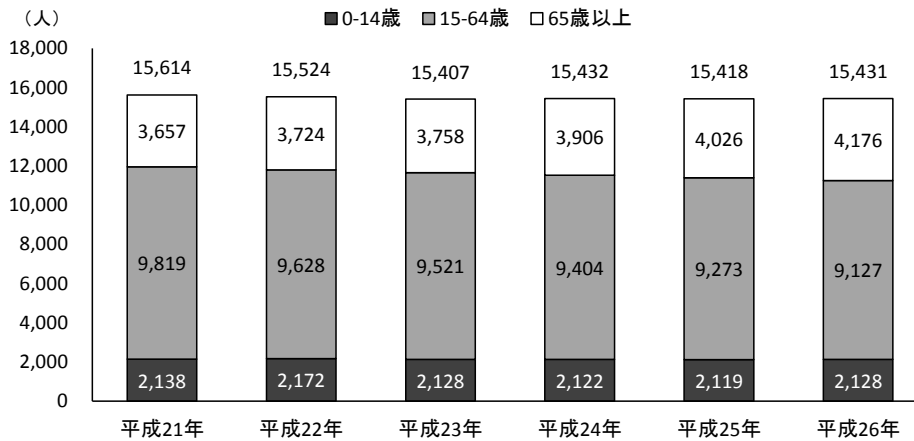
図表3 年齢階層別人口・高齢化率の推移

(単位:人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
総人口	15,614	15,524	15,407	15,432	15,418	15,431
0-14歳	2,138	2,172	2,128	2,122	2,119	2,128
15-64歳	9,819	9,628	9,521	9,404	9,273	9,127
65-74歳	2,105	2,089	2,023	2,092	2,141	2,226
75歳以上	1,552	1,635	1,735	1,814	1,885	1,950
65歳以上比率	23.4%	24.0%	24.4%	25.3%	26.1%	27.1%
75歳以上比率	9.9%	10.5%	11.3%	11.8%	12.2%	12.6%

資料: 大山崎町(各年9月末日時点)

図表4 大山崎町年齢3区分別人口の推移

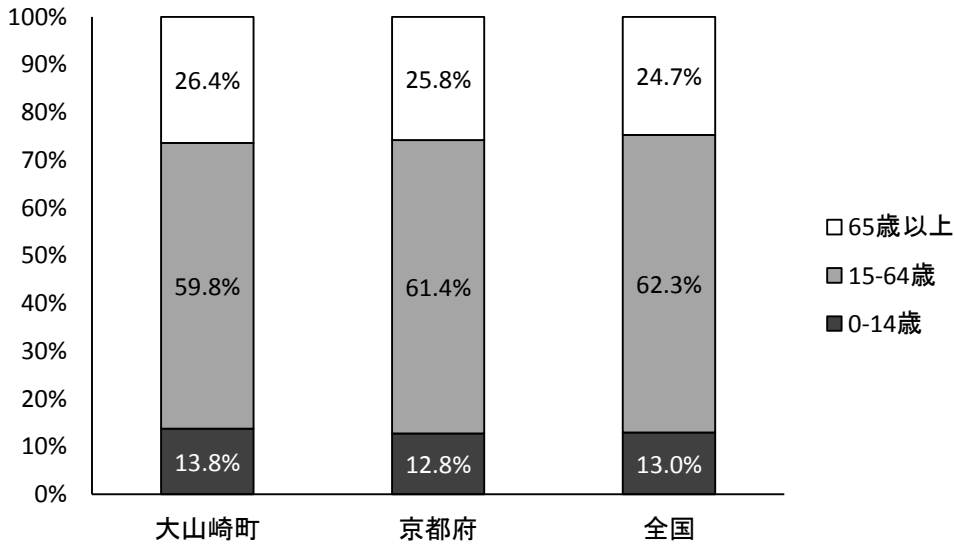


図表5 年齢階層別人口構成比の比較(H26.1.1)

		大山崎町 (人)	京都府 (千人)	全国 (千人)
人口	総人口	15,437	2,586	128,438
	0-14歳	2,125	330	16,666
	15-64歳	9,234	1,589	80,051
	65-74歳	2,173	351	16,353
	75歳以上	1,905	316	15,368
構成比	0-14歳	13.8%	12.8%	13.0%
	15-64歳	59.8%	61.4%	62.3%
	65-74歳	14.1%	13.6%	12.7%
	75歳以上	12.3%	12.2%	12.0%
	65歳以上	26.4%	25.8%	24.7%

資料: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成26年1月1日現在)」

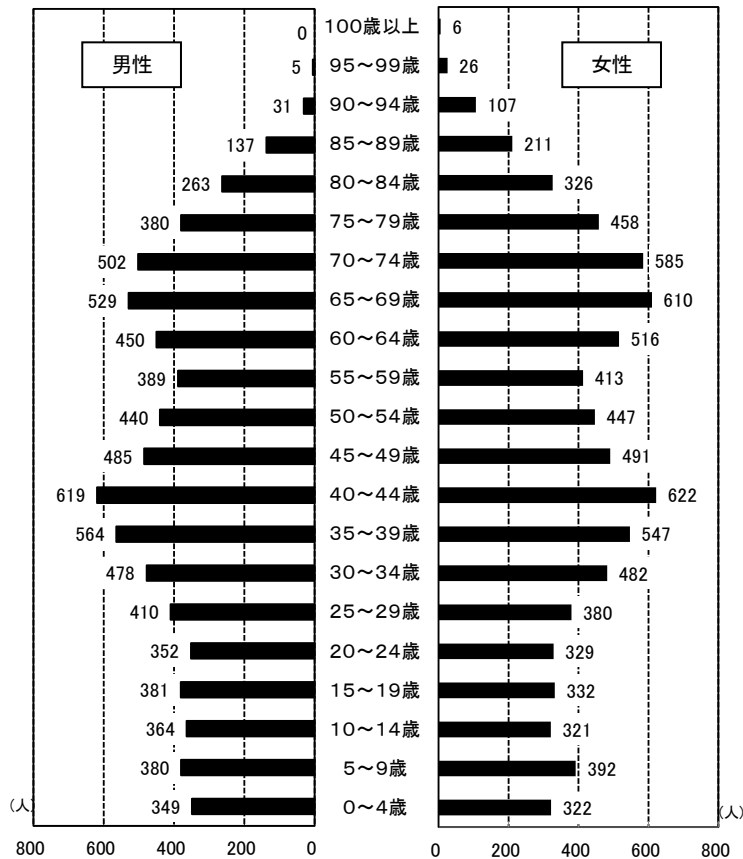
図表6 年齢3区分別人口構成比の比較(平成26年1月1日現在)



(2) 人口ピラミッド

本町の人口の年齢階層は、男女ともに、40～44歳の階層（いわゆる団塊ジュニア世代）と、65～69歳の階層（いわゆる団塊の世代）の2つの頂点がある構造になっている。5年前と平成26年(2014年)の年齢別人口構成を比較してみると、ファミリー層（30歳代の親と学齢期の子）が転入している状況がうかがえる。

図表7 大山崎町人口ピラミッド(平成26年9月末)



図表8 大山崎町の年齢階層別人口（平成26年の年齢階層と平成21年の-5歳の差）

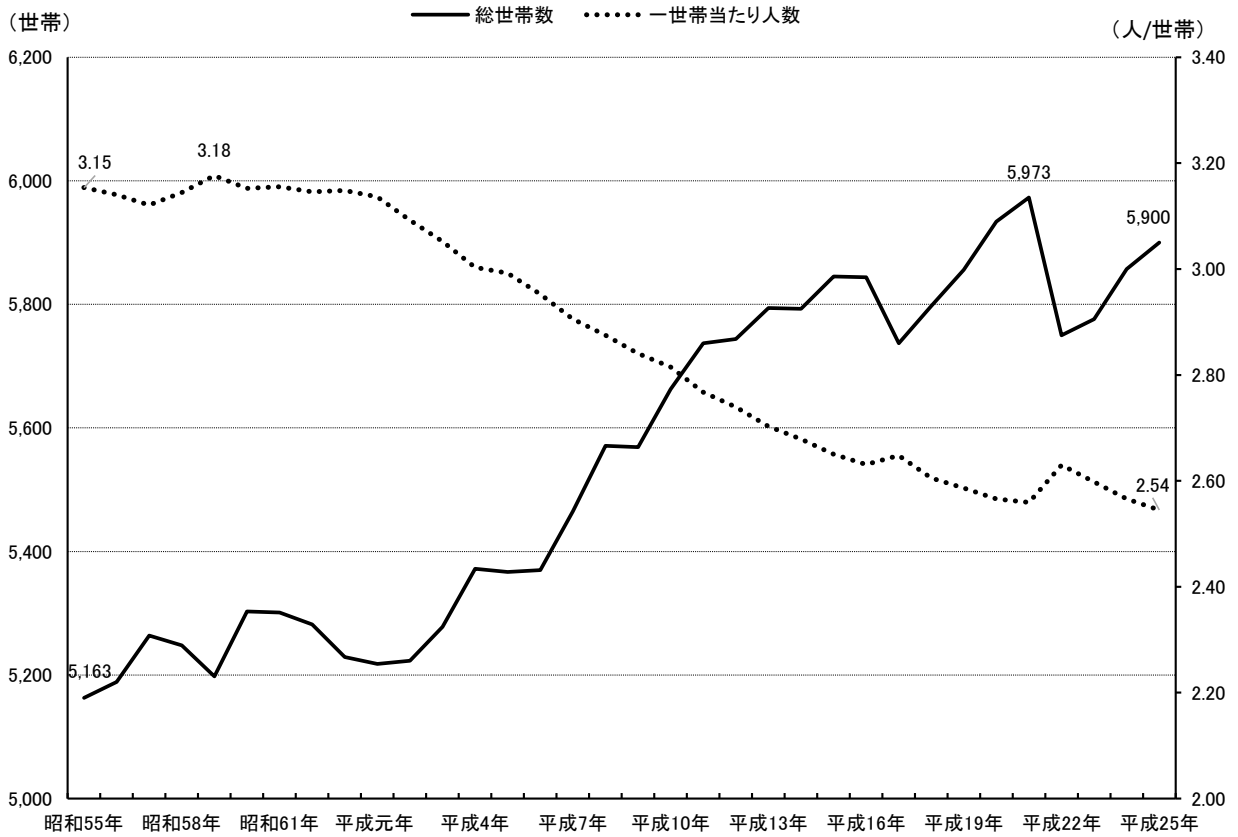
	平成21年 人口	平成21年人 口の5歳ス ライド	平成26年 人口	H26-H21
0～4歳	764	—	671	671
5～9歳	692	764	772	8
10～14歳	682	692	685	-7
15～19歳	767	682	713	31
20～24歳	844	767	681	-86
25～29歳	944	844	790	-54
30～34歳	1,105	944	960	16
35～39歳	1,243	1,105	1,111	6
40～44歳	987	1,243	1,241	-2
45～49歳	916	987	976	-11
50～54歳	807	916	887	-29
55～59歳	1,009	807	802	-5
60～64歳	1,197	1,009	966	-43
65～69歳	1,183	1,197	1,139	-58
70～74歳	922	1,183	1,087	-96
75～79歳	731	922	838	-84
80～84歳	463	731	589	-142
85～89歳	235	463	348	-115
90～94歳	90	235	138	-97
95～99歳	29	90	31	-59
100歳以上	4	33	6	-27
計	15,614	15,614	15,431	-183

(3) 総世帯数の推移

本町の世帯数は概ね年々増加してきている一方で、一世帯当たり人数は低下してきている。

本町の世帯数の伸び（平成22年（2010年）/平成12年（2000年））は、全国や京都府と比較すると、小さい。

図表9 大山崎町の総世帯数（左目盛）と一世帯当たり人数（右目盛）の推移



資料: 国勢調査・推計人口

図表 10 総世帯数の内訳（全国・京都府・大山崎町）

		実数			指数(平成12年=1.000)		
		平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年
全国	A 人口(人)	126,925,843	127,767,994	128,057,352	1.000	1.007	1.009
	B 総世帯数(世帯)	47,062,743	49,566,305	51,950,504	1.000	1.053	1.104
	B-1 一般世帯	46,782,383	49,062,530	51,842,307	1.000	1.049	1.108
	B-2 施設等の世帯	101,628	100,299	108,197	1.000	0.987	1.065
京都府	A 人口(人)	2,644,391	2,647,660	2,636,092	1.000	1.001	0.997
	B 総世帯数(世帯)	1,026,724	1,079,041	1,122,057	1.000	1.051	1.093
	B-1 一般世帯	1,015,468	1,063,907	1,120,440	1.000	1.048	1.103
	B-2 施設等の世帯	1,917	1,492	1,617	1.000	0.778	0.844
大山崎町	A 人口(人)	15,736	15,191	15,121	1.000	0.965	0.961
	B 総世帯数(世帯)	5,744	5,737	5,750	1.000	0.999	1.001
	B-1 一般世帯	5,736	5,733	5,747	1.000	0.999	1.002
	B-2 施設等の世帯	2	3	3	1.000	1.500	1.500

資料: 国勢調査

※総世帯数は、世帯の種類「不詳」を含む

(4) 人口動態

本町の人口増減要因を、自然動態、社会動態に区分してみる。

自然増減(出生-死亡)は、平成23年度(2011年度)まではプラスであったが、平成24年度(2012年度)はマイナスとなった。平成20年度(2008年度)位から出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にある。

社会増減(転入-転出)は、概ね年間600~700人が転入・転出しており、平成21年度(2009年度)からは社会減が続いている。

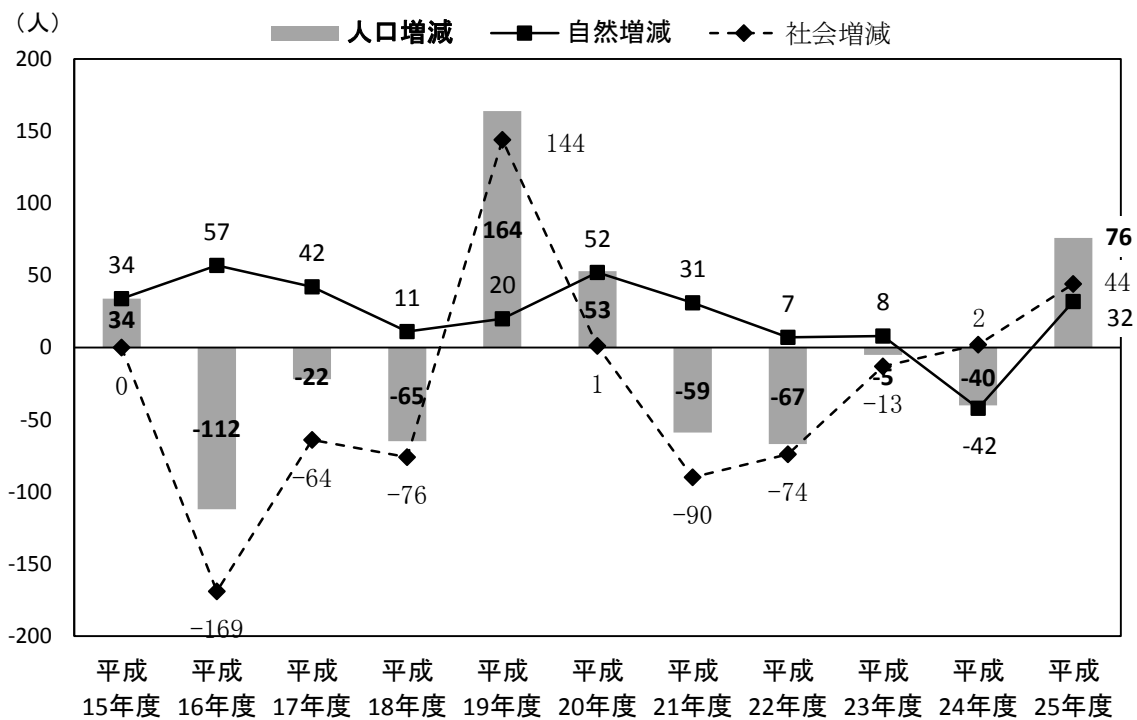
図表 11 大山崎町の人口動態の推移

	自然動態			社会動態			人口増減 合計
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
平成15年度	124	90	34	760	760	0	34
平成16年度	140	83	57	640	809	-169	-112
平成17年度	139	97	42	756	820	-64	-22
平成18年度	128	117	11	633	709	-76	-65
平成19年度	122	102	20	847	703	144	164
平成20年度	142	90	52	679	678	1	53
平成21年度	121	90	31	603	693	-90	-59
平成22年度	126	119	7	587	661	-74	-67
平成23年度	132	124	8	605	618	-13	-5
平成24年度	106	148	-42	651	649	2	-40
平成25年度	134	102	32	654	610	44	76

注)各年度3月31日現在

資料: 大山崎町統計書(平成20年版、平成25年版)

図表 1 2 人口増減・自然増減・社会増減の推移



(5) 死亡の原因

「標準化死亡比」とは、年齢構成が異なる集団間（例えば、大山崎町と全国）の死亡傾向を比較する指標として用いられる。標準化死亡比が基準値（100）より大きい場合、その地域の死亡率は、基準となる集団（全国）より高いことを示す。

本町の標準化死亡比をみると、全体としては全国や京都府と比べて低く、「健康なまち」としての特性がある。100 以上を超える死因としては、「大腸の悪性新生物」（男性、女性）、「胆及び胆内胆管の悪性新生物」（男性）、「肺炎」（男性）、「腎不全」（男性）が挙げられる。

図表 1 3 主要死因別標準化死亡比（平成 20～24 年）：全国=100

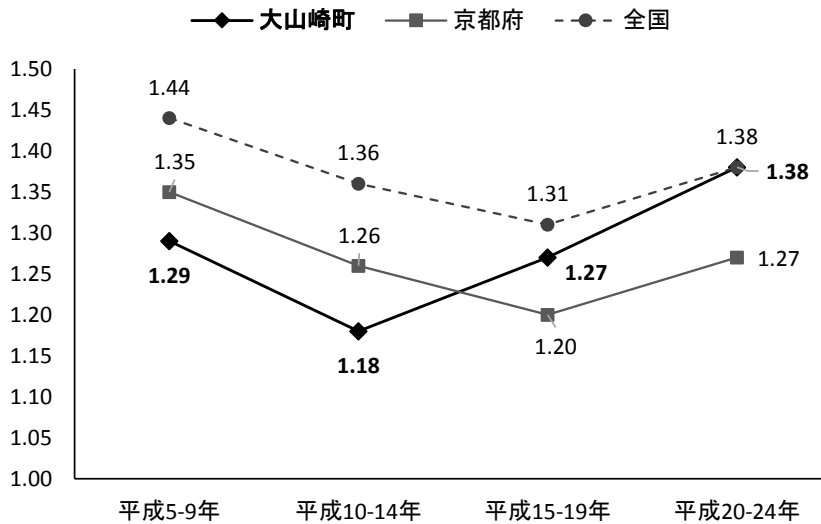
	男性		女性	
	大山崎町	京都府	大山崎町	京都府
死亡総数	90.6	96.2	82.5	98.4
悪性新生物	95.0	99.8	94.0	105.1
胃	69.6	99.4	85.1	102.3
大腸	108.5	99.5	177.6	107.2
肝及び肝内胆管	105.5	101.9	...	108.1
気管、気管支及び肺	84.0	107.1	93.7	118.9
心疾患(高血圧性疾患を除く)	95.5	104.1	87.3	106.4
急性心筋梗塞	56.4	73.8	...	79.1
心不全	69.1	88.2	95.9	95.0
脳血管疾患	59.3	83.2	57.4	86.7
脳内出血	71.6	91.2	...	95.0
脳梗塞	54.1	79.5	41.0	85.2
肺炎	101.5	96.8	89.5	95.6
肝疾患	...	80.2	...	88.4
腎不全	154.4	103.5	...	110.7
老衰	90.1	79.4	46.3	82.5
不慮の事故	67.2	69.6	91.0	63.8
自殺	...	89.8	...	93.7

資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

(6) 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は平成5-9年(1993-1997年)、平成10-14年(1998-2002年)は全国・京都府に比べて低い状況であったが、平成10-14年(1998-2002年)以降は上昇しており、平成20-24年(2008-2012年)は1.38と全国と同水準となっている。

図表14 合計特殊出生率の推移

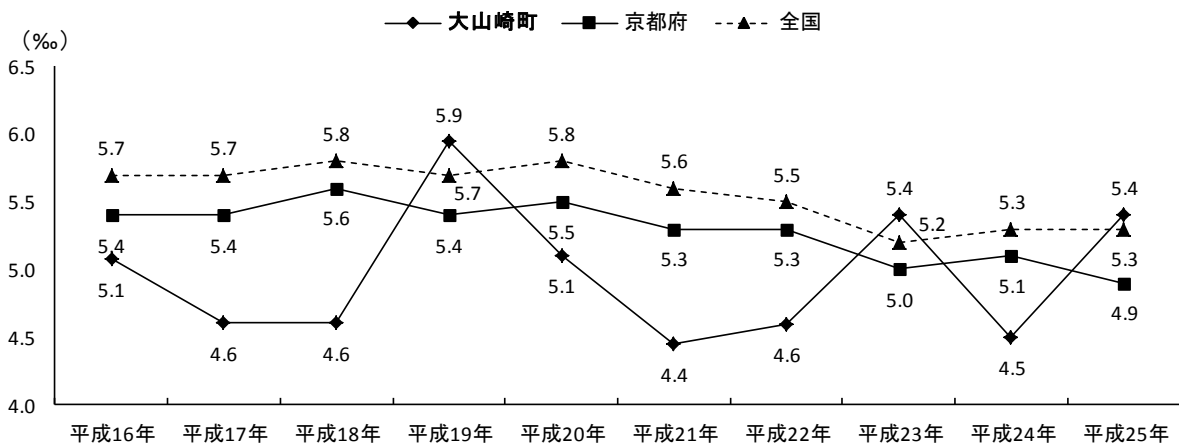


資料：人口動態保健所・市区町村別統計

(7) 婚姻・離婚の状況

本町の婚姻率は、平成19年(2007年)、平成23年(2011年)、平成25年(2013年)では、全国、京都府と比べて高くなっているが、他の年は低く推移している。

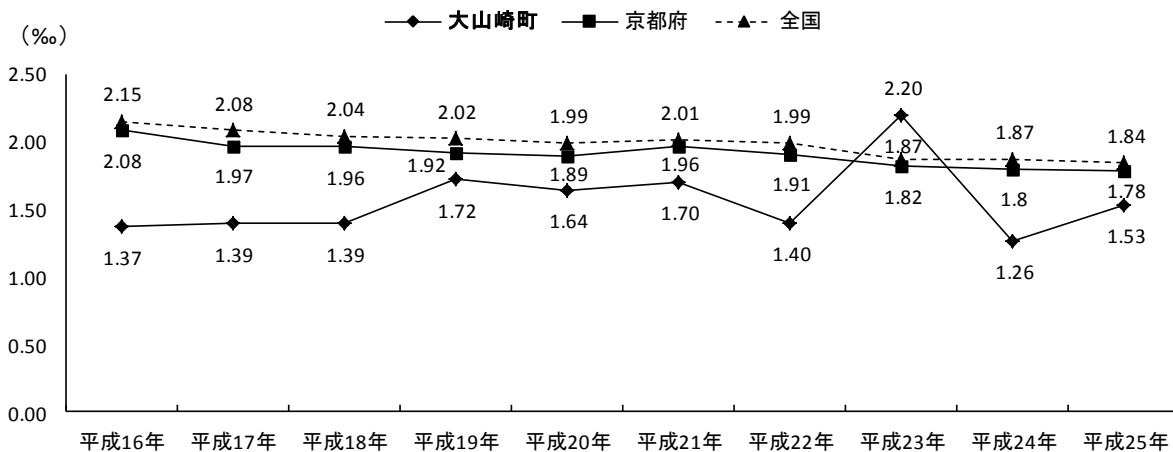
図表15 婚姻率(人口千対)の推移



資料：京都府・全国は人口動態統計、大山崎町は京都府保健福祉統計

本町の離婚率は、平成 23 年（2011 年）では、全国、京都府と比べて高くなっているが、他の年は低く推移している。

図表 1 6 離婚率（人口千対）の推移

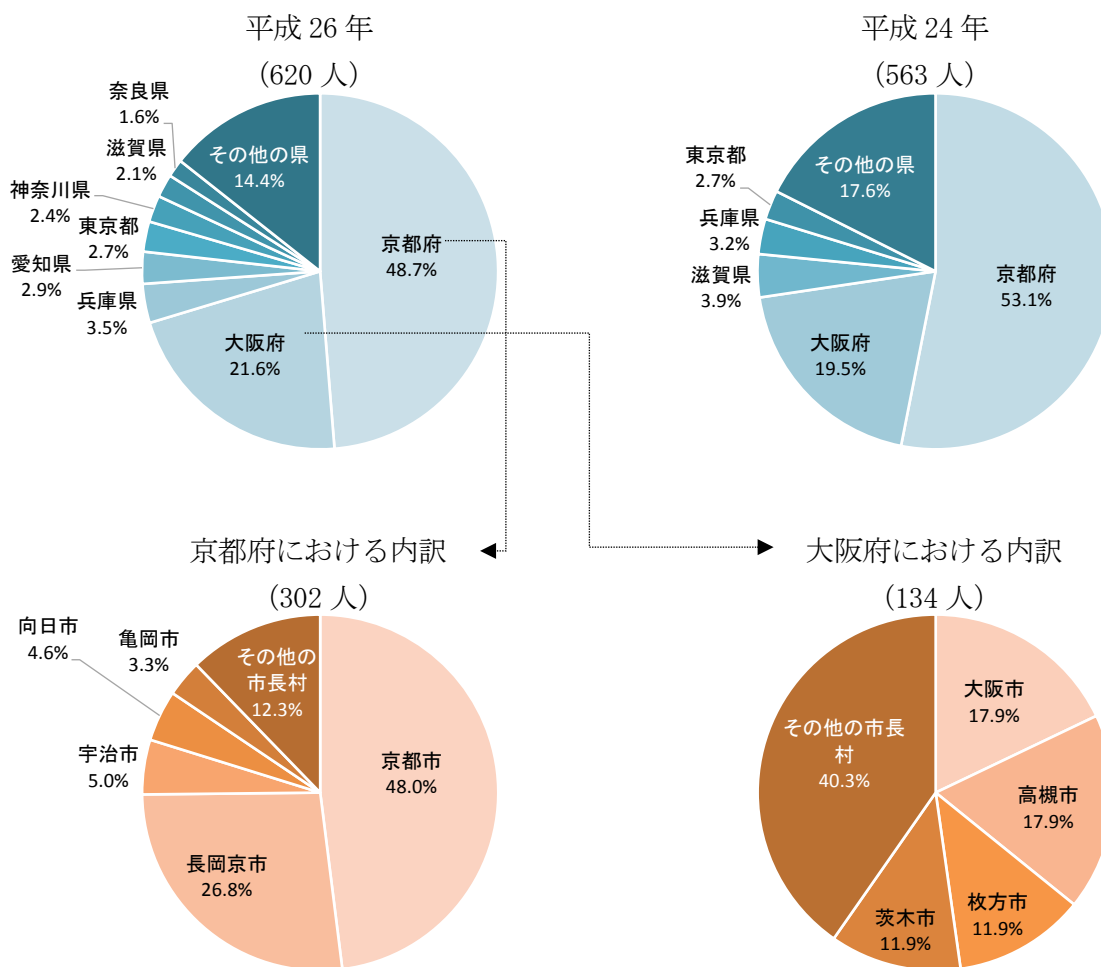


資料：京都府・全国は人口動態統計、大山崎町は京都府保健福祉統計

(8) 転入・転出者

本町への転入者は、京都府、大阪府で約7割を占めている。平成26年(2014年)において、京都府では、京都市が48.0%、長岡京市が26.8%で割合が高くなっている。大阪府では、大阪市と高槻市が17.9%、枚方市と茨木市が11.9%で割合が高くなっている。

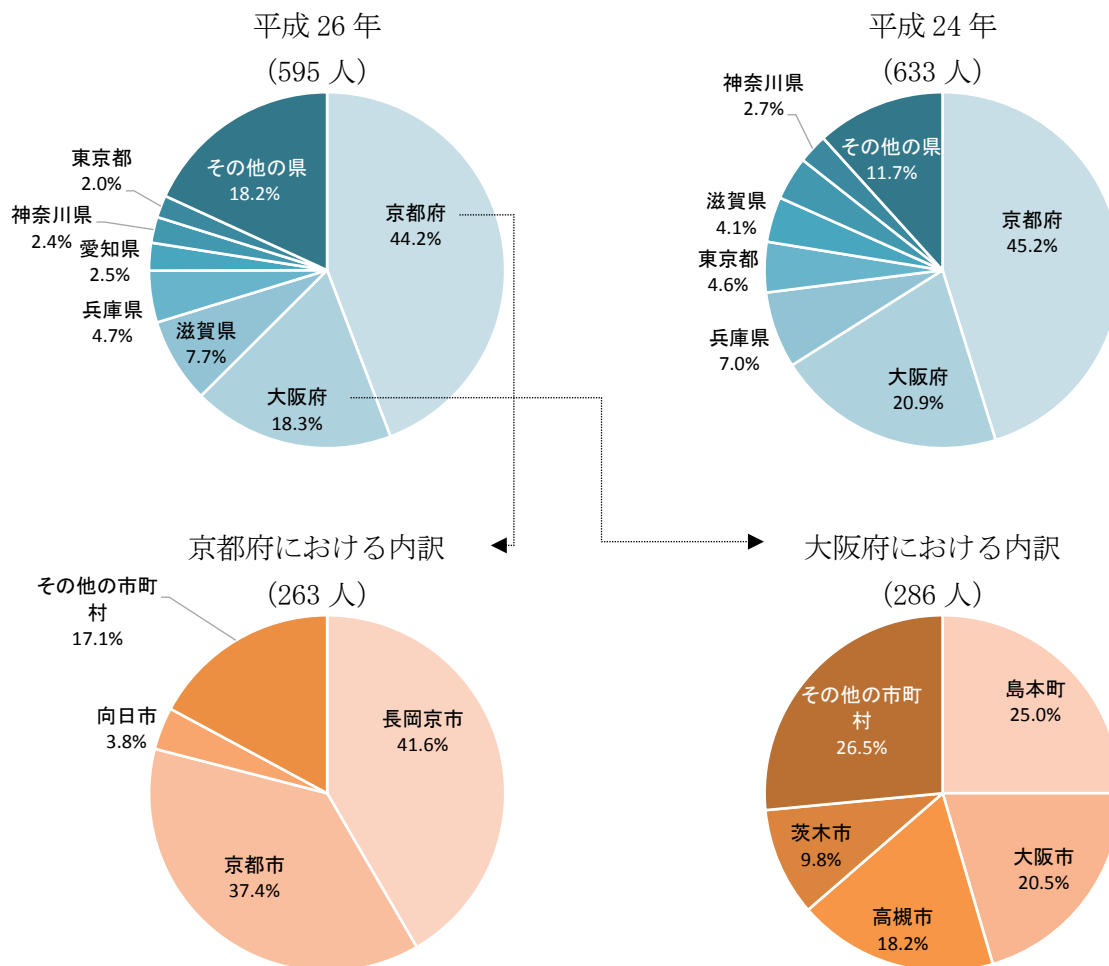
図表17 転入者数



資料：住民基本台帳人口移動報告

本町からの転出者は、京都府、大阪府で約6割～7割を占めている。平成26年（2014年）において、京都府では、長岡京市が41.6%、京都市が37.4%で割合が高くなっている。大阪府では、島本町が25.0%、大阪市が20.5%、高槻市が18.2%、茨木市が9.8%で割合が高くなっている。

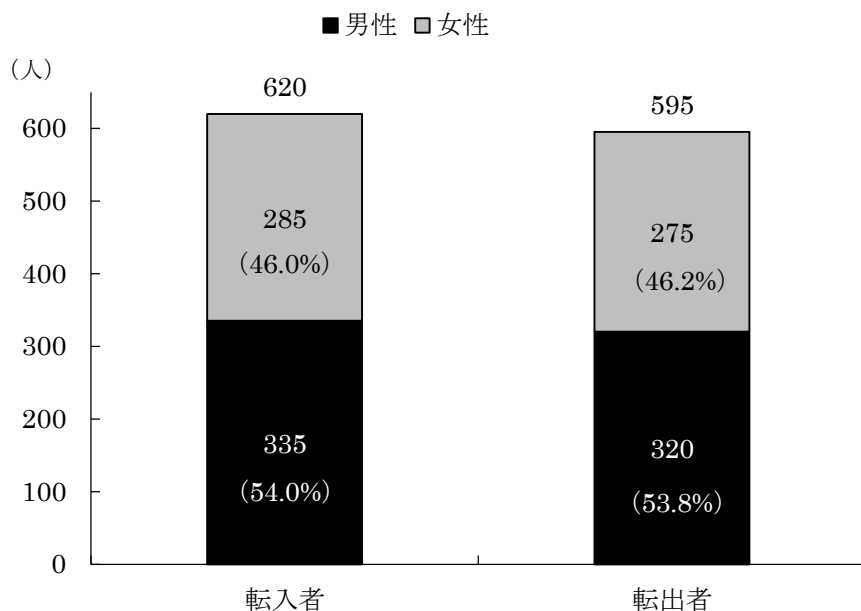
図表18 転出者数



資料：住民基本台帳人口移動報告

男女別に転入者、転出者をみると、転入者、転出者ともに男性が女性を上回っている。

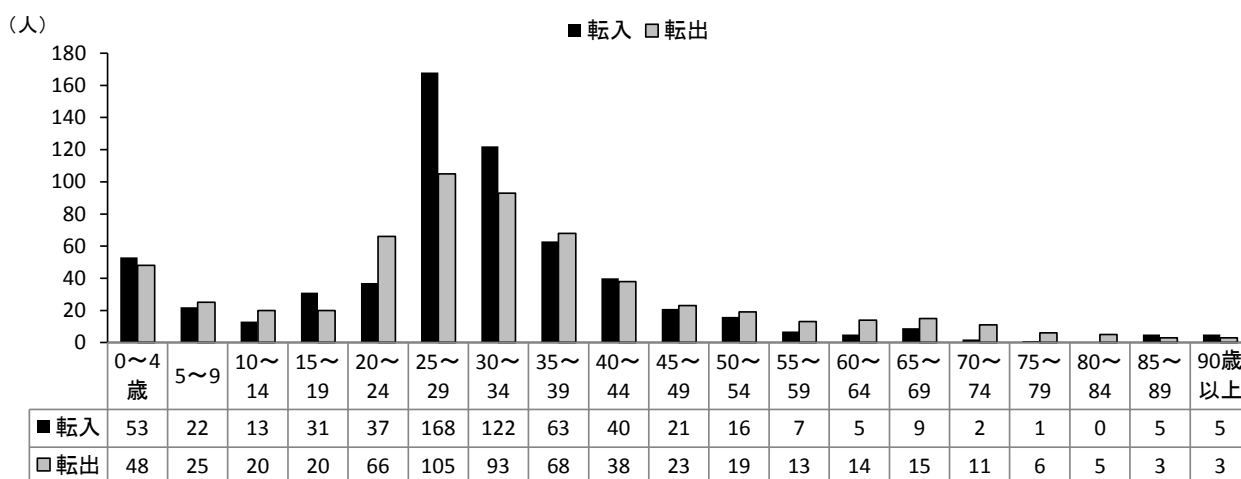
図表 19 男女別転入者・転出者数（平成 26 年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

年齢別に転入者、転出者をみると、25～34歳で大きく転入超過、20～24歳で大きく転出超過になっている。

図表 20 年齢別転入者・転出者数（平成 26 年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

(9) 常住（夜間）人口・昼間人口

平成22年（2010年）国勢調査によると、本町の常住人口（夜間人口）は15,070人、昼間人口は13,285人、昼夜間比88.2%であり、本町は「住むまち」としての特性が現れている。

図表2-1 大山崎町の常住（夜間）人口・昼間人口の推移

（単位：人）

	常住人口 （夜間人口） A	流出口 （通勤・通学による） B	流入人口 （通勤・通学による） C	昼間人口 D=A-B+C	昼夜間比 （常住人口=1） D/A（%）	流出入 超過人口 B-C
平成2年	16,151	6,979	4,786	13,958	86.4%	-2,193
平成7年	15,875	7,098	4,174	12,951	81.6%	-2,924
平成12年	15,719	6,673	3,991	13,037	82.9%	-2,682
平成17年	15,190	5,958	4,414	13,646	89.8%	-1,544
平成22年	15,070	5,785	4,000	13,285	88.2%	-1,785
京都市	1,436,337	110,602	235,624	1,561,359	108.7%	125,022
向日市	54,199	20,300	8,505	42,404	78.2%	-11,795
長岡京市	78,270	25,571	19,275	71,974	92.0%	-6,296
茨木市	273,323	78,302	57,831	252,852	92.5%	-20,471
高槻市	356,135	89,492	41,366	308,009	86.5%	-48,126
島本町	28,924	11,049	4,167	22,042	76.2%	-6,882
大阪市	2,641,360	240,312	1,113,574	3,514,622	133.1%	873,262

注)1. 昼間人口算出にあたって、従業地・通学地集計で年齢不詳の者を集計の対象から除外しているため、ここで用いた常住人口と国勢調査の確定人口とは差がある。

2. 流出・流入人口には、労働状態「不詳」を含む。

3. 他市町のデータは平成22年。

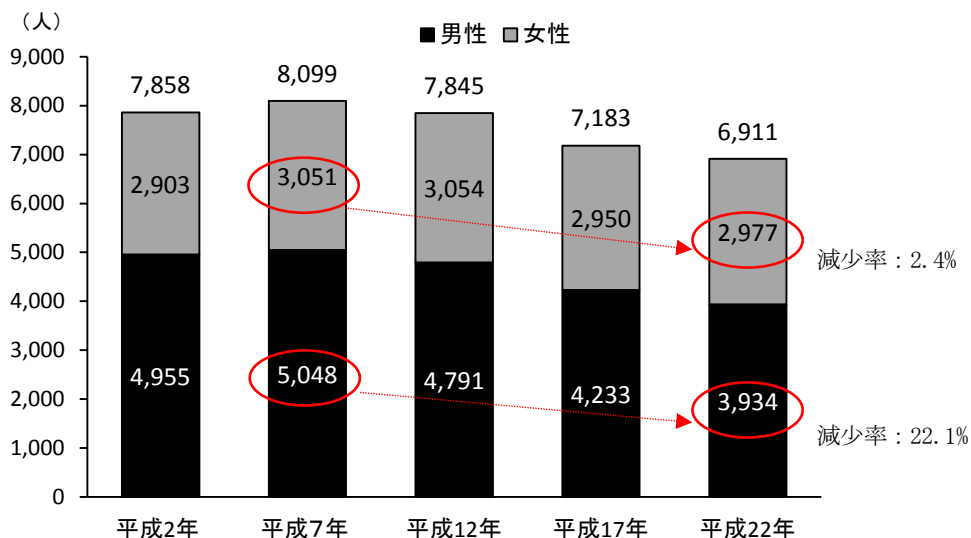
資料：国勢調査

1-2 労働、産業、観光

(1) 就業者数の推移

本町の就業者数は、平成7年（1995年）以降、平成22年（2010年）まで減少し、6,911人となっている。男女ともに就業者数はおおむね減少傾向にあり、平成7年から平成22年（2010年）までの減少率では、男性が22.1%で、女性（2.4%）と比較して大きく減少している。

図表2-2 就業者数の推移

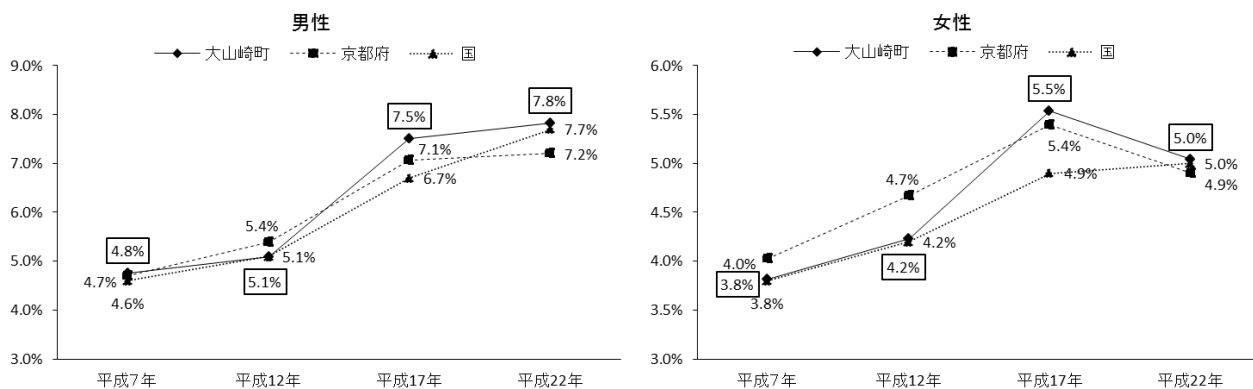


注) 各年10月1日現在
資料：国勢調査

本町の完全失業率は、男性が平成2年以降、平成22年（2010年）まで上昇し7.8%となっている。女性は平成17年（2005年）まで上昇し、その後、平成22年（2010年）まで減少し、5.0%となっている。

国・京都府と比較すると、平成22年（2010年）において、男性では国とほぼ同水準で、京都府より高くなっている。女性では国・京都府とほぼ同水準となっている。

図表2-3 完全失業率の推移



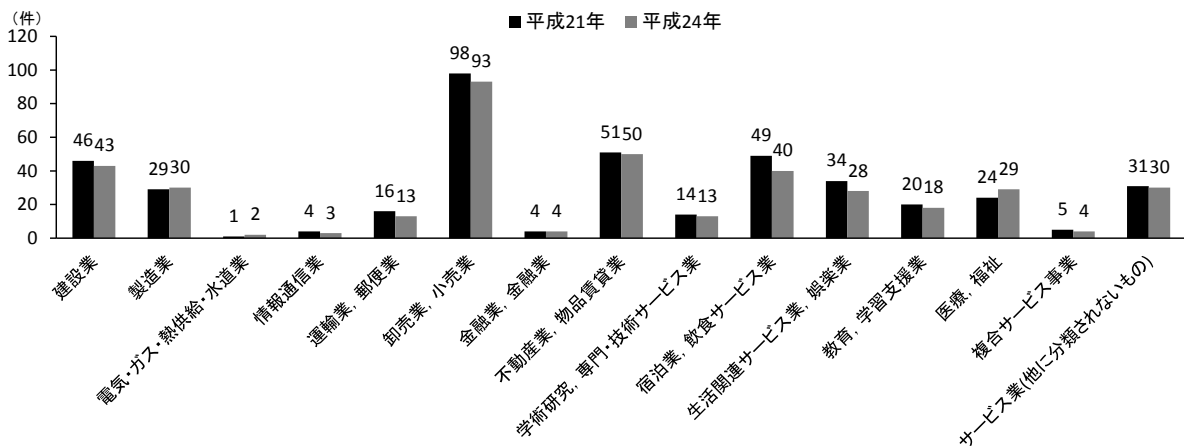
注) 完全失業率=完全失業者数÷労働力人口。

資料：国勢調査

(2) 産業別事業所数及び就業者数

本町の事業所数を産業別にみると、「卸売業、小売業」が最も多く、平成24年(2012年)において93事業所となっている。次いで、「不動産業、物品賃貸業」「宿泊業、飲食サービス業」が続いている。3業種とも平成21年(2009年)から平成24年(2012年)にかけて事業所数が減少している。

図表2-4 産業別事業所数の推移



注) 1 平成21年は平成21年7月1日現在の数値。平成24年は平成24年2月1日現在の数値。

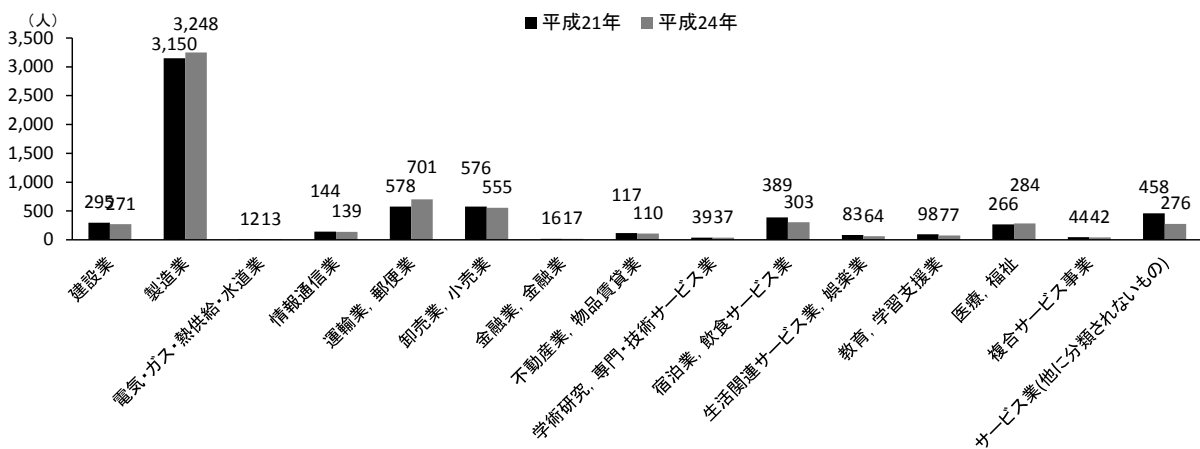
2 農林漁業、家事サービス業を含まない。

3 経済センサスは平成21年からの新規調査(既存の統計による過去の値とは比較不可)。

資料: 経済センサス(平成21年、平成24年)

本町の就業者数を産業別にみると、「製造業」が最も多く、平成24年(2012年)において3,248人となっている。次いで、「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」が続いている。「製造業」「運輸業、郵便業」とも平成21年(2009年)から平成24年(2012年)にかけて従業者数が増加しているが、「卸売業、小売業」は減少している。

図表2-5 産業別就業者数の推移



注) 1 平成21年は平成21年7月1日現在の数値。平成24年は平成24年2月1日現在の数値。

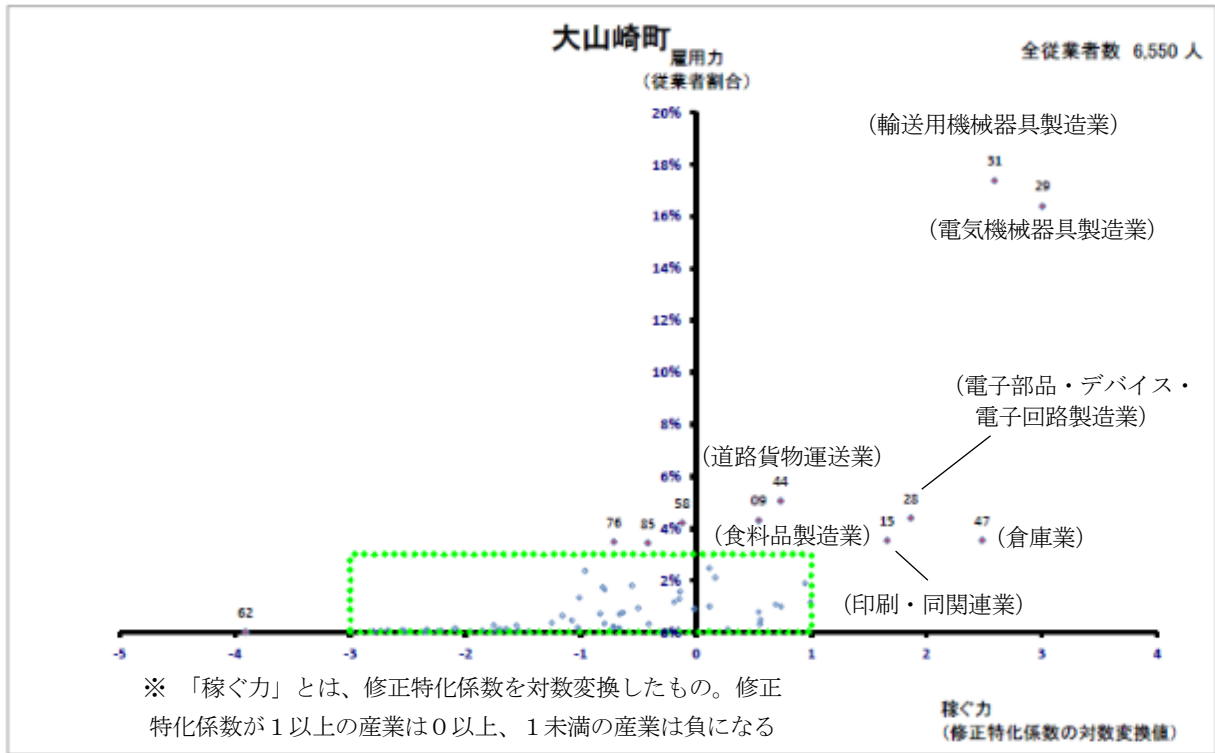
2 農林漁業、家事サービス業を含まない。

3 経済センサスは平成21年からの新規調査(既存の統計による過去の値とは比較不可)。

資料: 経済センサス(平成21年、平成24年)

本町の産業において町外から稼いでいる主な産業（修正特化計数が1より大きい産業）は、「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」「倉庫業」「印刷・同関連業」「道路貨物運送業」等である。また、これらの産業は雇用力（従業者割合）も相対的に高くなっている。

図表 2 6 地域の産業・雇用創造チャート（稼ぐ力と雇用力）



注) 1 修正特化係数が1より大きい産業が地域の外から稼いでいる産業（基盤産業）の目安となる。
2 修正特化係数とは、例えば、大山崎町の倉庫業の従業者割合を日本全体の倉庫業の従業者割合で割った値が大山崎町の特化係数で、修正特化係数はそれを輸出入額で調整したもの。

資料：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」（原データ：経済センサス - 活動調査（平成24年））

本町の工業（従業者1～3人の事業者除く）における事業者数は、平成25年（2013年）、15事業者で、平成19年（2007年）から1事業者、増加している。従業者数は平成25年（2013年）、3,091人で、平成19年（2007年）から若干、減少している。製造品出荷額は、平成25年（2013年）、22,085,775万円で、平成19年（2007年）から減少している。

図表27 工業の推移

年次	事業者数	伸び率	従業者数	伸び率	製造品出荷額等(万円)	伸び率
平成19年	14	1.000	3,125	1.000	31,008,307	1.000
平成20年	13	0.929	3,924	1.256	25,660,692	0.828
平成21年	14	1.000	3,238	1.036	20,791,968	0.671
平成22年	14	1.000	2,990	0.957	17,057,487	0.550
平成23年	13	0.929	2,495	0.798	14,955,672	0.482
平成24年	13	0.929	2,428	0.777	15,217,341	0.491
平成25年	15	1.071	3,091	0.989	22,085,775	0.712

注)1 従業者1～3人の事業所は除く。

2 平成19年～22年値は工業統計調査(平成22年12月末現在)の数値。

3 平成23年値は平成24年経済センサス-活動調査

(平成24年2月1日現在)の調査結果のうち製造事業所について集計したもの。

製造品出荷額等は平成23年1月から12月までの数値。

資料:工業統計調査、平成24年経済センサス-活動調査

本町の商業における事業所数は、平成24年（2012年）において、事業所数は75事業所、従業者数354人、年間商品販売額は991,902万円、売り場面積は4,761㎡となっている。

図表28 商業の推移

	事業所数	従業者数(人)	年間商品販売額(万円)	売場面積(m ²)
総数	75	354	991,902	4,761
卸売業	15	93	485,083	-
小売業	60	261	506,819	4,761
各種商品	-	-	-	-
織物・衣服・身の回り品	4	7	2,542	141
飲食料品	24	135	163,120	3,232
機械器具	10	19	19,165	451
その他	20	97	X	937
無店舗	2	3	X	-

注)1 平成24年2月1日現在

2 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

3 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含まない。

4 経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、既存の統計による過去の値とは比較できない。

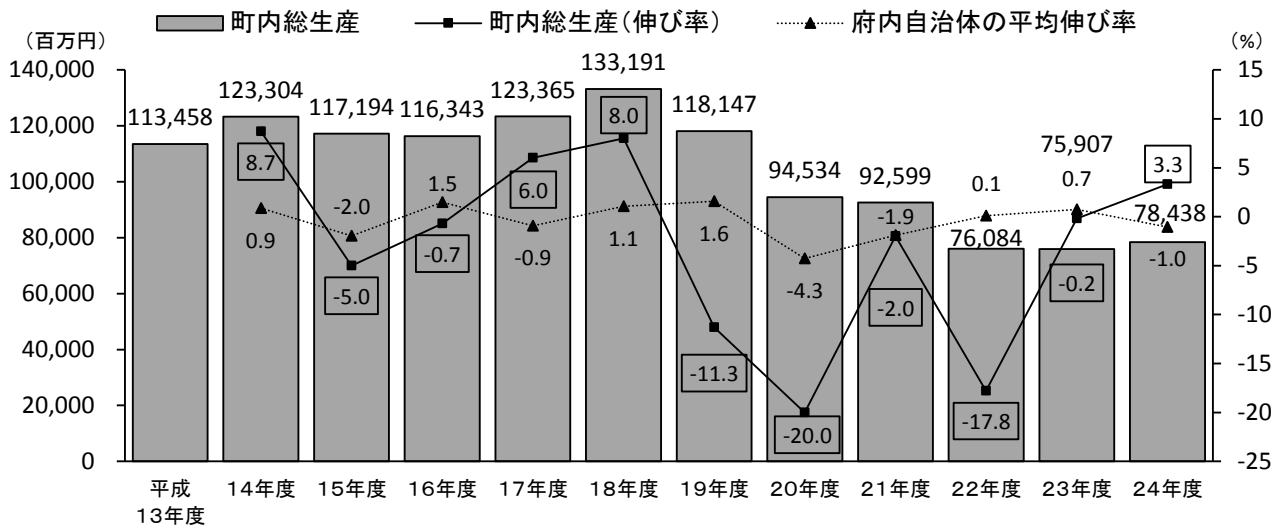
5 本表は総務省・経済産業省『平成24年経済センサス-活動調査』の卸売業、小売業確報結果の調査票情報を大山崎町が独自集計した。

(3) 町内総生産の推移

本町の町内総生産は、平成 18 年度（2006 年度）から平成 23 年度（2011 年度）まで減少し、平成 24 年度（2012 年度）は上昇して 78,438 百万円となっている。

本町の町内総生産の伸び率は、府内自治体の平均伸び率と比較して、年によって大きく変動している。

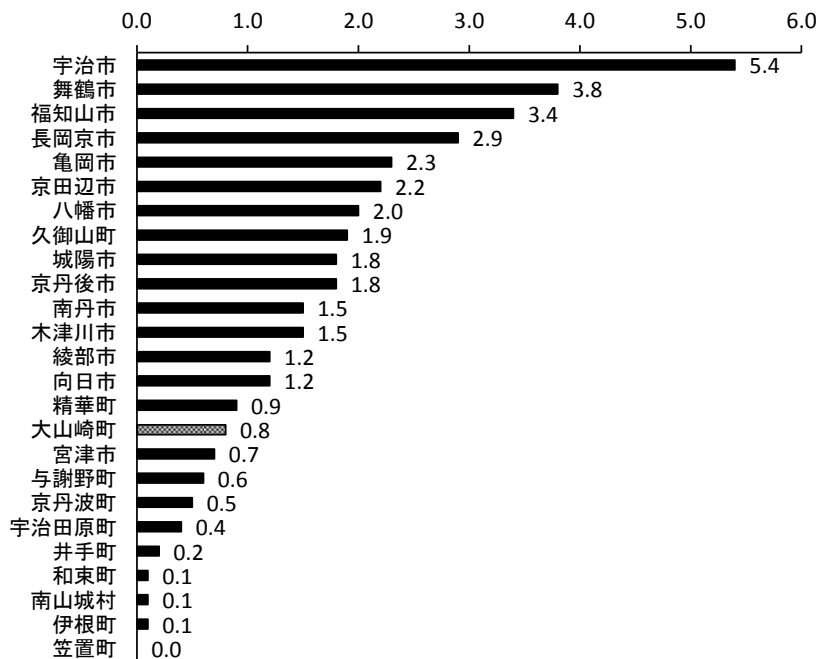
図表 29 町内総生産（生産額、伸び率）



資料：市町村民経済計算（京都府、平成 24 年）

京都府の総生産における本町の町内総生産の構成比は、0.8%で、府内 26 市町村において第 17 位（京都市含む）となっている。

図表 30 京都府における市町村内総生産の構成比（平成 24 年度）



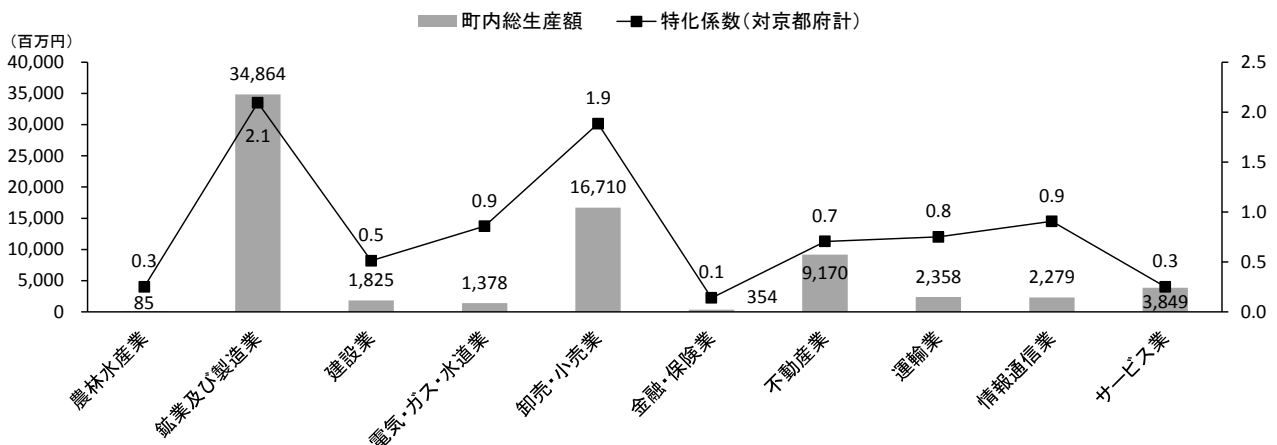
注) 京都市 (62.9%) は記載していない。

資料：市町村民経済計算（京都府、平成 24 年）

町内総生産を産業別にみると、「鉱業及び製造業」が34,864百万円で最も多く、「卸売・小売業」が16,710百万円、「不動産業」が9,170百万で続いている。

本町と京都府の産業別総生産の構成比を比較した産業特化係数（対京都府計）をみると、「鉱業及び製造業」「卸売・小売業」が1.5を超えて高くなっており、本町の産業は「鉱業及び製造業」「卸売・小売業」に特化した産業であると考えられる。

図表 3 1 産業別町内総生産（平成 24 年度）



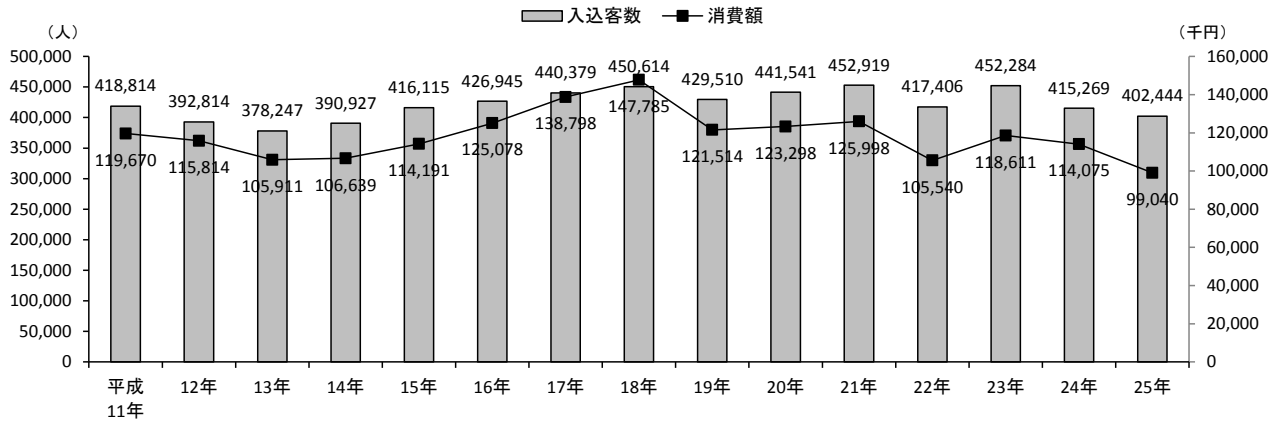
注) 特化係数とは、当該市の産業別構成比を京都府の産業別の構成比で除することにより、当該町の産業構造が京都府平均と比較してどの程度偏りを持っているかをみるもので、「当該町の構成比÷京都府の構成比」で算出した比率。

資料：市町村民経済計算（京都府、平成 24 年）

(4) 観光の動向

本町の観光動向は、平成 25 年(2013 年)において、観光入込客数は 402,444 人、観光消費額は 99,040 千円となっている。観光入込客数、観光消費ともに、近年では平成 23 年から減少傾向にある。

図表 3 2 観光入込客数の推移

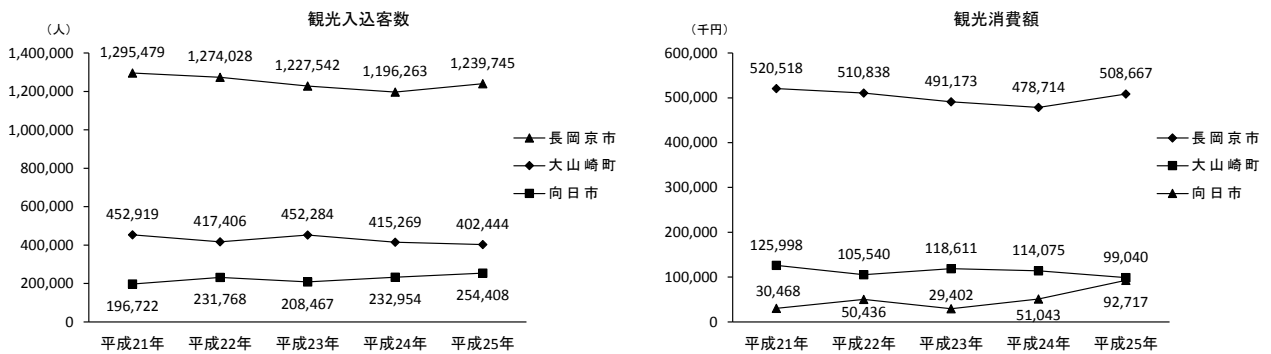


注) 平成 25 年に京都市分の調査基準の改定があったため 22 年以前の値と比較はできない。

資料：府観光課、京都市産業観光局（京都観光総合調査）

本町の観光動向を長岡京市、向日市と比較すると、長岡京市、向日市ともに観光入込客数、観光消費額が平成 24 年(2012 年)から平成 25 年(2013 年)にかけて増加している一方、本町は減少している。

図表 3 3 乙訓郡における観光入込客数及び観光消費額の推移



資料：京都府商工労働観光部「平成 25 年 京都府観光入込客調査報告書」

1-3 運輸

(1) 自動車保有台数

本町の1世帯あたり自動車保有台数は、平成22年度(2010年度)において1.0台となっている。公共交通機関の発達している京都市(0.7台)と比較して普及率が高く、自動車が重要な移動手段であることがうかがえる。

図表34 自動車保有台数の推移

(単位:台)

	乗用車		軽自動車
		自家用	
平成22年度	4,095	4,080	1,926
平成23年度	4,065	4,050	1,991
平成24年度	4,017	4,002	2,025
平成25年度	4,014	3,999	2,073

注)各年度末現在。

資料:「乗用車」「軽自動車」は大山崎統計書

「自家用」は京都府統計書

図表35 1世帯あたり自動車台数(平成22年度)

(単位:台、世帯)

自動車台数			世帯数	1世帯あたり自動車台数	【参考】京都市 1世帯あたり自動車台数
	自家用乗用車	軽自動車			
6,006	4,080	1,926	5,750	1.0	0.7

資料:「乗用車」「軽自動車」は大山崎統計書

「自家用」は京都府統計書

「世帯数」は国勢調査

(2) バス路線

本町の主なバス路線は、阪急バスで、1日の平均乗降客数は乗客数が814人、降客数が770人で、重要な移動手段であることがうかがえる。

図表36 バス路線・乗降客(阪急バス)

	営業キロ数(km)	停留所数	1日平均乗降客数(人)	
			乗客数	降客数
平成21年度	6.1	15	-	-
平成22年度	6.1	15	814	770

注)営業キロ数及び停留所数は各年12月現在。

1日平均乗降客数については5年に一度の調査による数値。

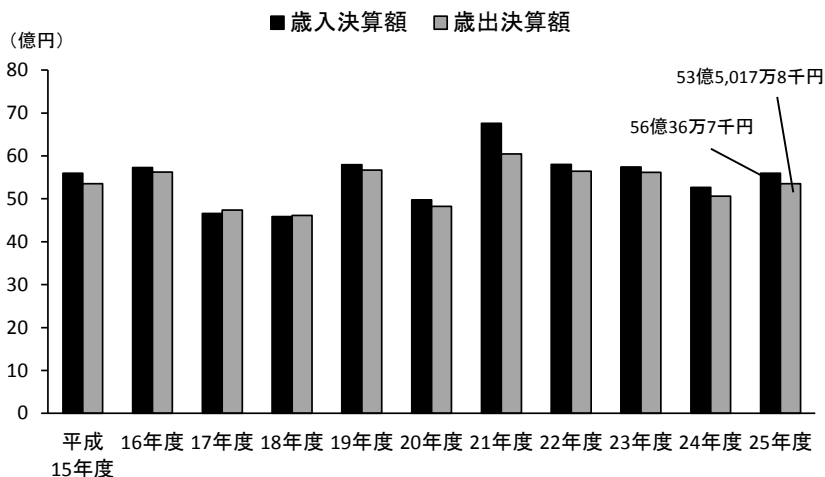
資料:大山崎町統計書(平成26年版)

1-4 財政

(1) 一般会計歳入・歳出決算

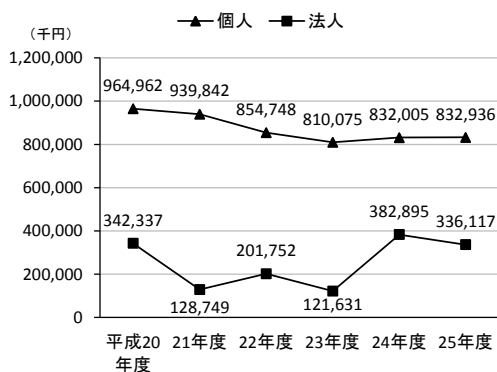
本町の平成25年(2013年)度における一般会計歳入決算は56億36万7千円、歳出決算は53億5,017万8千円となっている。平成25年度における住民税(所得税)を個人と法人でみると、本町では、個人が約71.2%、法人が28.8%、国では約60.3%、法人が39.7%となっている。

図表37 一般会計歳入・歳出の推移

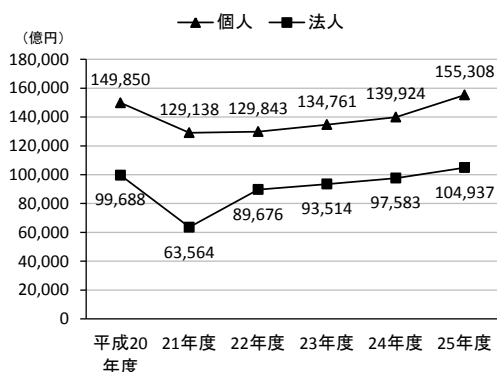
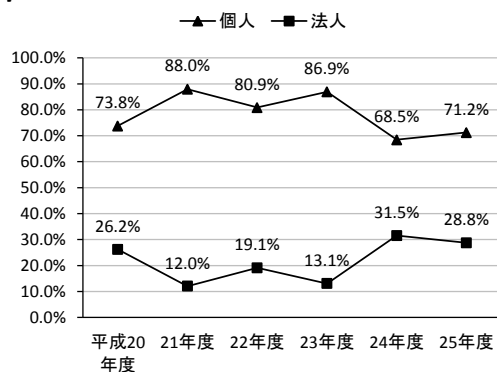


資料: 税財政課

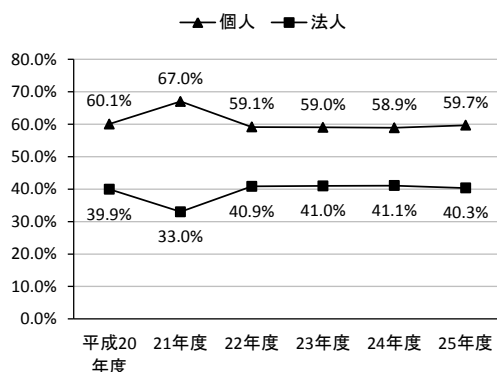
図表38 住民税(所得税)の推移



大山崎町



国



資料: 大山崎町は税財政課。国は財務省「財政統計」

第2章 人口動向からみた将来人口の推計と分析

2-1 将来人口の推計

(1) 推計に用いる人口（住民基本台帳人口による推計）

大山崎町の人口には、「国勢調査による人口」と「住民基本台帳による人口」とがある。このうち、本推計では、「住民基本台帳による人口」を用いることとする。

(国勢調査による人口について)

国勢調査は5年おきに実施されており、最新調査時点は平成22年（2010年）10月1日である。「国勢調査」による人口では、調査時点における大山崎町の性別年齢別（各歳別）人口の集計結果が明らかになる。

国勢調査の調査時点の間の期間は、調査時点からの人口増減数を町全体で勘案することにより、「推計人口」が算出され、報告されている。「推計人口」は、大山崎町の総人口ベースの値のみが報告されており、性別年齢別（各歳別）人口の値は集計されていない。

(住民基本台帳による人口について)

一方、住民基本台帳人口は、町が管理している住民基本台帳（平成24年（2012年）7月より外国人含む）のデータベースからの集計であり、性別、年齢別（各歳別）、居住地区別、日本人・外国人別など、町の任意での集計が可能である。大山崎町では、毎月末時点での性別年齢別（各歳別）人口を集計し結果を明らかにしている。

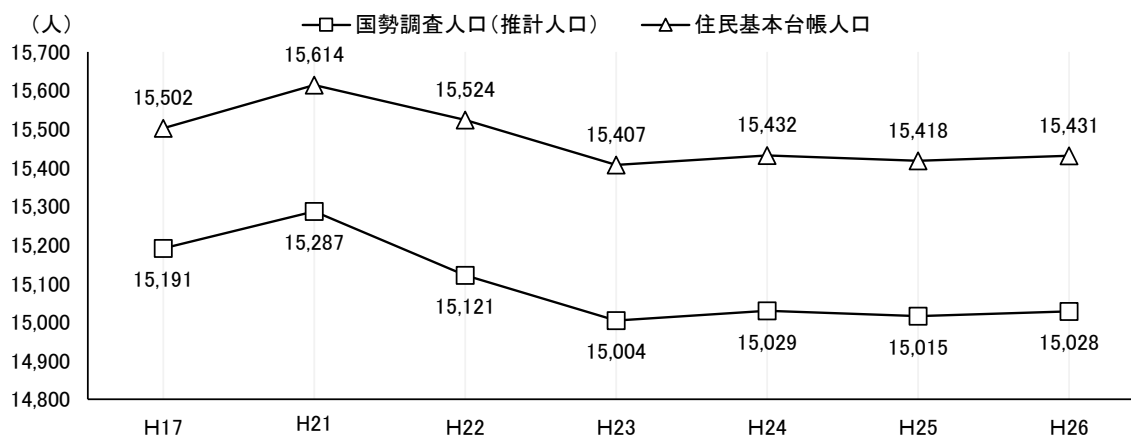
(住民基本台帳人口を用いる理由)

これらの2つの人口統計のうち、国勢調査は最新調査時点が平成22年（2010年）10月1日であり、次の調査時点は平成27年（2015年）10月1日である。国勢調査人口を基準人口（将来に向けての人口推計の出発点とする人口）とすると、平成22年以降の4年余りの期間の人口動態を反映できないことになる。「推計人口」は直近の値があるが、推計人口を基準人口とすると、性別年齢別（各歳別）の人口が不明であり、総人口ベースの検討を行うことしかできない。

したがって、本推計では、住民基本台帳人口を使用することで、直近までの性別年齢別（各歳別）の人口動態を踏まえた推計を行うこととする。

なお、住民基本台帳人口に基づく人口推計は、教育分野における学齢期人口（児童・生徒数）の推計や、介護保険分野における被保険者数の推計にも用いられていることが多く、町政運営の実務上も役に立つ推計として用いることができるものと考えられる。

図表 39 国勢調査人口（推計人口）と住民基本台帳人口の比較（大山崎町総人口）



(資料) 国勢調査人口（推計人口）：大山崎町統計書、住民基本台帳人口（各年9月末）：大山崎町

(参考) 国勢調査人口と住民基本台帳人口の比較

国勢調査人口（推計人口）と住民基本台帳人口の総人口をみると、平成 22 年（2010 年）時点で住民基本台帳人口のほうが 403 人多い。平成 17 年（2005 年）と平成 22 年（2010 年）の差をみると、国勢調査人口は平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）にかけて 70 人減少し、住民基本台帳人口は同期間に 22 人増加している。

平成 22 年（2010 年）の国勢調査人口と住民基本台帳人口の差を年齢 5 歳階級別みると、男女計で 20 歳から 44 歳までの層において、各階級で 50～60 人ほど住基人口のほうが多く、特に男性での差が大きい。

図表 40 国勢調査人口（推計人口）と住民基本台帳人口の比較

国勢調査人口(推計人口)

	H17	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総人口	15,191	15,287	15,121	15,004	15,029	15,015	15,028
年少人口（0-14 歳）	2,061		2,146				
生産年齢人口（15-64 歳）	10,121		9,274				
高齢者人口（65 歳-）	3,008		3,650				

住民基本台帳人口

	H17	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総人口	15,502	15,614	15,524	15,407	15,432	15,418	15,431
年少人口（0-14 歳）	2,084	2,138	2,172	2,128	2,122	2,119	2,128
生産年齢人口（15-64 歳）	10,372	9,819	9,628	9,521	9,404	9,273	9,127
高齢者人口（65 歳-）	3,046	2,105	3,724	2,023	2,092	2,141	2,226

国勢調査マイナス住民基本台帳

	H17	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総人口	-311	-327	-403	-403	-403	-403	-403
年少人口（0-14 歳）	-23		-26				
生産年齢人口（15-64 歳）	-251		-354				
高齢者人口（65 歳-）	-38		-74				

（資料）国勢調査人口（推計人口）：大山崎町統計書、住民基本台帳人口（各年 9 月末）：大山崎町

※推計人口は、総人口値のみで、年齢別人口値については明らかにしていない。

図表 4 1 平成 22 年の国勢調査人口（国調）と住民基本台帳人口（住基）の差：5 歳階級

	全体			男性			女性		
	国調	住基	差 (国調 -住基)	国調	住基	差 (国調 -住基)	国調	住基	差 (国調 -住基)
総人口	15,121	15,524	-403	7,340	7,600	-260	7,781	7,924	-143
0～4 歳	740	756	-16	379	384	-5	361	372	-11
5～9 歳	713	721	-8	373	380	-7	340	341	-1
10～14 歳	693	695	-2	353	356	-3	340	339	1
15～19 歳	700	724	-24	360	378	-18	340	346	-6
20～24 歳	729	793	-64	409	451	-42	320	342	-22
25～29 歳	842	891	-49	404	435	-31	438	456	-18
30～34 歳	976	1,044	-68	494	542	-48	482	502	-20
35～39 歳	1,200	1,260	-60	590	628	-38	610	632	-22
40～44 歳	975	1,029	-54	462	502	-40	513	527	-14
45～49 歳	916	926	-10	453	458	-5	463	468	-5
50～54 歳	788	795	-7	388	394	-6	400	401	-1
55～59 歳	923	937	-14	420	437	-17	503	500	3
60～64 歳	1,225	1,229	-4	565	568	-3	660	661	-1
65～69 歳	1,154	1,160	-6	554	554	0	600	606	-6
70～74 歳	910	929	-19	434	445	-11	476	484	-8
75～79 歳	727	747	-20	354	364	-10	373	383	-10
80～84 歳	488	503	-15	208	213	-5	280	290	-10
85～89 歳	232	245	-13	80	78	2	152	167	-15
90 歳以上	139	140	-1	30	33	-3	109	107	2

(資料) 同上

(2) 将来人口の推計方法（コーホート変化率法による推計）

本推計では住民基本台帳人口を用いることから、地方人口ビジョン策定に向けて国が配付している人口推計ワークシート（国勢調査ベース）ではなく、独自の推計モデルを用いて推計を行う。

推計モデルは、コーホート変化率法による趨勢的推計モデルとする。これは、近年の大山崎町の人口動態の傾向を踏まえ、男女別年齢（各歳）別人口集団（コーホート）に対して、出生・死亡・社会移動（転入－転出）の係数を設定し、将来にわたって積み上げ計算を行うことによる推計である。

図表 4 2 大山崎町の将来人口推計の前提条件（コーホート変化率法）

項目	説明
推計に用いる人口	基準人口（推計の出発点とする人口）は、平成 26 年 9 月末時点の住民基本台帳人口とする。 なお、平成 21 年～平成 26 年各年 9 月末時点の男女別各歳別（0 歳～100 歳以上）大山崎町住民基本台帳人口（外国人登録を含む）を用いて、人口動向の諸係数を設定する。
推計期間	人口ビジョンの対象期間である、2015 年（平成 27 年）から 2060 年（平成 72 年）までの各年の人口（性別年齢（各歳）別人口）を推計する。
出生率	合計特殊出生率について、以下の 2 つのケースを想定する。 ①大山崎町の現状（直近値）の合計特殊出生率 1.38 が継続する場合。 ②国の長期ビジョンが想定するように合計特殊出生率が段階的に回復する場合。 （なお、母親の年齢別出生率については、設定する合計特殊出生率を、大山崎町の直近の母親の年齢別出生率の実績値の比率で配分することで計算する。）
死亡率	全国の死亡率（性別年齢別）将来値を採用する。 （国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成 24 年 1 月推計）の将来中位値を、直近の実績を踏まえて補正する。）
純移動率 （（転入数－転出数）/ 人口）率	純移動率について、以下の 2 つのケースを想定する。 ①大山崎町の平成 21 年～平成 26 年の男女別各歳別の傾向が継続する場合。 （性別年齢別に、過去 5 期間（平成 21 年→22 年、22 年→23 年、23 年→24 年、24 年→25 年、25 年→26 年）の純移動率の平均値を採用する。） ②社会移動がまったくない場合（性別年齢別のどの階層においても、純移動率＝ゼロ）。

※本モデルは、「大山崎町総合計画 基本構想（案） 大山崎町まちづくりビジョン 2025」（平成 27 年 10 月 5 日時点、以下、大山崎町総合計画 基本構想（案）という）で行っている人口推計モデルを以下の 2 点で拡張するものである。

大山崎町総合計画 基本構想（案）の人口推計モデルは、15 歳～49 歳女性人口に対して一律の（年齢差を考慮せず出生年齢を平均化した）出生率、それも将来にわたって一定の値（過去 5 年平均値）を乗じることにより出生数（0 歳人口）を算出する計算を行った。

人口ビジョンの検討においては、出生率の変動を見込んだ推計を行いたいことから、大山崎町総合計画基本構想（案）の人口推計モデルから、以下の 2 点を踏まえた、人口推計モデルの拡張を行う。

- ①将来の出生率の変動の想定に応じた推計を行えるようにすること。これにより、国の長期ビジョンが想定するような、出生率が大きくなる場合の推計（幾通りかの試算）を行うことができる。
- ②出産年齢女性人口全体に一律の出生率を当てはめるのではなく、年齢階層毎に出生率を設定できるようにすること。これにより大山崎町の女性人口の年齢別構成（例えば、ある年には 25～29 歳女性人口が相対的に多い／少ない）といった特性を踏まえた推計を行うことができる。

(3) 人口増減要因における推計パターンの設定

出生、社会移動（転入、転出）について、以下の4パターンを（機械的に）設定して、推計を行う。（なお、死亡については、全国的な傾向とほとんど差がないため、国立社会保障・人口問題研究所の将来仮定値を採用している。）

推計1は、従前の大山崎町総合計画 基本構想（案）における人口推計に相当し、現状の人口動向を将来に延長することによる推計である。出生率、純移動率ともに、現状並み（合計特殊出生率1.38、純移動率は直近5期間の平均値）としている。以下の諸前提を可変させる際の、基本となる推計である。

推計2は、推計1において、純移動率（社会移動）についてゼロとする、いわゆる封鎖人口（出生と死亡だけで人口増減が生じる場合の人口）を推計するものである。大山崎町のように社会減の地域においては、推計1よりも定住化が促進された場合の目安となる推計である。

推計3は、国の長期ビジョンが目標としている将来にわたっての出生率の回復の傾向を、大山崎町にも当てはめた場合の推計である。純移動率（社会移動）については、推計1と同じく、現状の傾向が継続するものとした。

推計4は、推計3の純移動率（社会移動）をゼロとし、出生率の回復に加えて、定住化が促進された場合の推計である。

図表4-3 将来人口の趨勢的推計における推計パターンの設定

	推計1 (出生:現状、社会移動:現状)	推計2 (出生:現状、社会移動:ゼロ)	推計3 (出生:回復、社会移動:現状)	推計4 (出生:回復、社会移動:ゼロ)
出生率	現状並み 合計特殊出生率 =1.38 が継続 （「人口動態統計市町村統計」大山崎町（平成20～24年））	同左	出生率が回復 合計特殊出生率 =2020年：1.60 =2030年：1.80 =2040年：2.07 （国長期ビジョンに準拠）	同左
死亡率	人口問題研究所仮定値 （中位）を補正	同左	同左	同左
純移動率	現状の社会移動の趨勢 が継続	社会移動=ゼロ	現状の社会移動の趨勢 が継続	社会移動=ゼロ

※推計1は、従前の大山崎町総合計画 基本構想（案）における人口推計に相当。

※推計2～4は、前提条件を可変（出生アップ、社会移動アップ）とした場合の参考値。

図表 4 4 将来人口推計における「合計特殊出生率」の仮定値

(参考)

年	推計1	推計2	推計3	推計4	人口問題研究所 中位仮定値
平成20-24年 (実績)	1.380	1.380	1.380	1.380	—
平成25-26年 (想定)	1.380	1.380	1.380	1.380	—
平成27年 2015年	1.380	1.380	1.417	1.417	1.380
平成28年 2016年	1.380	1.380	1.453	1.453	1.372
平成29年 2017年	1.380	1.380	1.490	1.490	1.363
平成30年 2018年	1.380	1.380	1.527	1.527	1.354
平成31年 2019年	1.380	1.380	1.563	1.563	1.346
平成32年 2020年	1.380	1.380	1.600	1.600	1.340
平成33年 2021年	1.380	1.380	1.620	1.620	1.335
平成34年 2022年	1.380	1.380	1.640	1.640	1.332
平成35年 2023年	1.380	1.380	1.660	1.660	1.330
平成36年 2024年	1.380	1.380	1.680	1.680	1.329
平成37年 2025年	1.380	1.380	1.700	1.700	1.330
平成38年 2026年	1.380	1.380	1.720	1.720	1.332
平成39年 2027年	1.380	1.380	1.740	1.740	1.333
平成40年 2028年	1.380	1.380	1.760	1.760	1.335
平成41年 2029年	1.380	1.380	1.780	1.780	1.336
平成42年 2030年	1.380	1.380	1.800	1.800	1.337
平成43年 2031年	1.380	1.380	1.827	1.827	1.338
平成44年 2032年	1.380	1.380	1.854	1.854	1.339
平成45年 2033年	1.380	1.380	1.881	1.881	1.340
平成46年 2034年	1.380	1.380	1.908	1.908	1.341
平成47年 2035年	1.380	1.380	1.935	1.935	1.342
平成52年 2040年	1.380	1.380	2.070	2.070	1.346
平成57年 2045年	1.380	1.380	2.070	2.070	1.349
平成62年 2050年	1.380	1.380	2.070	2.070	1.351
平成67年 2055年	1.380	1.380	2.070	2.070	1.351
平成72年 2060年	1.380	1.380	2.070	2.070	1.351

※推計1、推計2：現状(1.38)が継続するケース

※推計3、推計4：現状から、1.60(2020年)、1.80(2030年)、2.07(2040年)への回復ケース

※参考：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」出生中位仮定値

(4) 推計結果と分析 (まとめ)

推計結果については、まとめ表(2015年(平成27年)まで、2060年(平成72年)まで)と、推計パターン毎に表を整理した。

2025年(平成37年)時点の総人口は、以下の通りである。

推計4(14,972人) > 推計3(14,866人) > 推計2(14,815人) > 推計1(14,696人)

また、2060年(平成72年)時点の総人口は、以下の通りである。

推計4(12,794人) > 推計3(12,748人) > 推計2(11,105人) > 推計1(11,031人)

図表45 将来人口推計1・2・3・4のまとめ表(～2025年:各年)

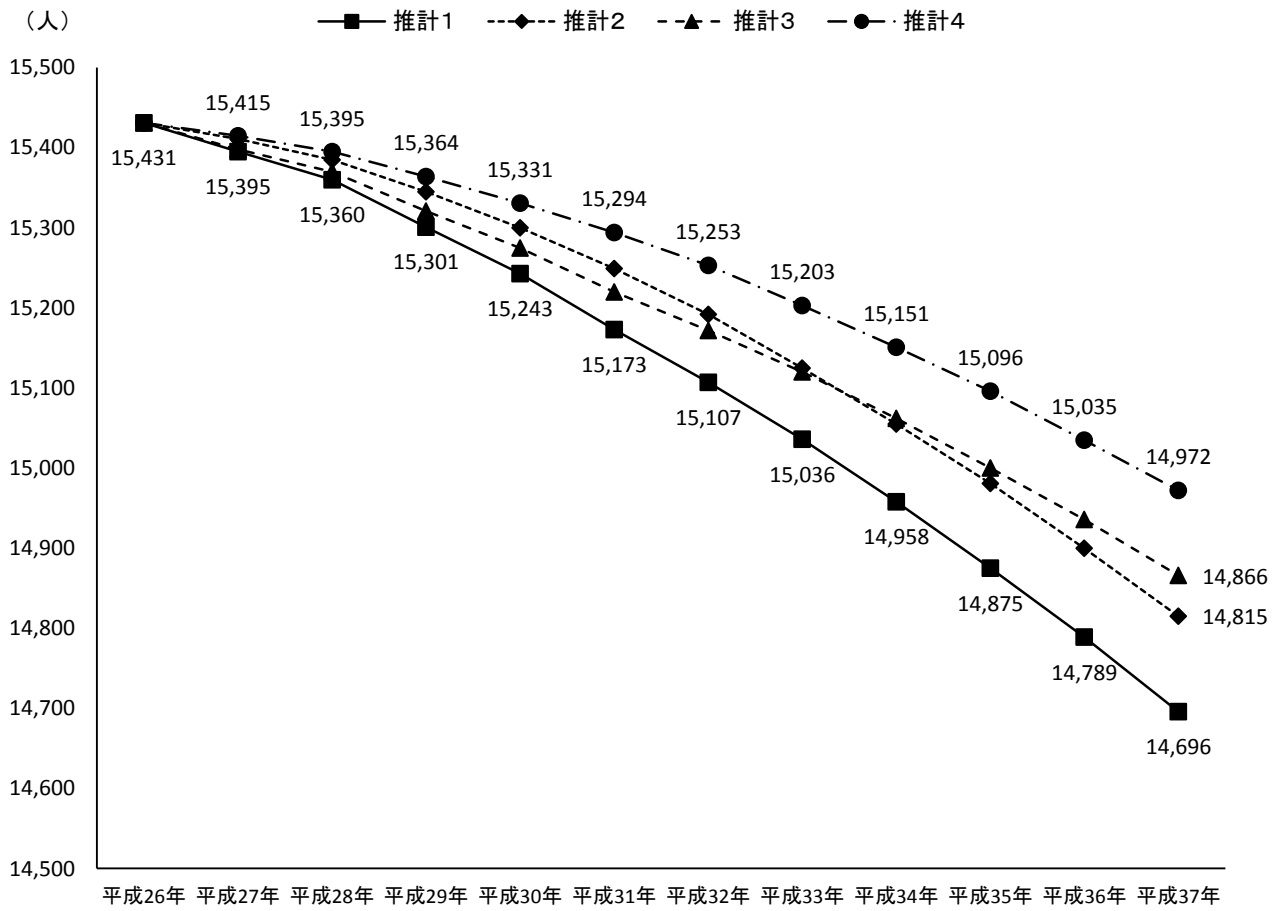
将来人口推計結果まとめ(年齢3区分)

		2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	2021年 (平成33年)	2022年 (平成34年)	2023年 (平成35年)	2024年 (平成36年)	2025年 (平成37年)
推計1 (人)	総人口	15,431	15,395	15,360	15,301	15,243	15,173	15,107	15,036	14,958	14,875	14,789	14,696
	0～14歳 構成比	2,128 13.8%	2,129 13.8%	2,114 13.8%	2,090 13.7%	2,075 13.6%	2,044 13.5%	1,997 13.2%	1,938 12.9%	1,877 12.5%	1,836 12.3%	1,797 12.2%	1,754 11.9%
	15～64歳 構成比	9,127 59.1%	9,006 58.5%	8,905 58.0%	8,877 58.0%	8,806 57.8%	8,780 57.9%	8,762 58.0%	8,761 58.3%	8,760 58.6%	8,755 58.9%	8,730 59.0%	8,706 59.2%
	65歳以上 構成比	4,176 27.1%	4,260 27.7%	4,341 28.3%	4,334 28.3%	4,362 28.6%	4,349 28.7%	4,348 28.8%	4,337 28.8%	4,321 28.9%	4,284 28.8%	4,262 28.8%	4,236 28.8%
	推計2 (人)	総人口	15,431	15,411	15,385	15,345	15,300	15,249	15,192	15,125	15,055	14,981	14,900
0～14歳 構成比	2,128 13.8%	2,118 13.7%	2,094 13.6%	2,061 13.4%	2,037 13.3%	1,998 13.1%	1,942 12.8%	1,878 12.4%	1,809 12.0%	1,760 11.7%	1,714 11.5%	1,661 11.2%	
15～64歳 構成比	9,127 59.1%	9,021 58.5%	8,927 58.0%	8,912 58.1%	8,849 57.8%	8,835 57.9%	8,823 58.1%	8,820 58.3%	8,820 58.6%	8,821 58.9%	8,801 59.1%	8,786 59.3%	
65歳以上 構成比	4,176 27.1%	4,272 27.7%	4,364 28.4%	4,372 28.5%	4,414 28.8%	4,416 29.0%	4,427 29.1%	4,427 29.3%	4,426 29.4%	4,400 29.4%	4,385 29.4%	4,368 29.5%	
推計3 (人)	総人口	15,431	15,398	15,370	15,321	15,275	15,220	15,172	15,120	15,062	15,000	14,936	14,866
	0～14歳 構成比	2,128 13.8%	2,132 13.8%	2,124 13.8%	2,110 13.8%	2,107 13.8%	2,091 13.7%	2,062 13.6%	2,022 13.4%	1,981 13.2%	1,961 13.1%	1,944 13.0%	1,924 12.9%
	15～64歳 構成比	9,127 59.1%	9,006 58.5%	8,905 57.9%	8,877 57.9%	8,806 57.6%	8,780 57.7%	8,762 57.8%	8,761 57.9%	8,760 58.2%	8,755 58.4%	8,730 58.4%	8,706 58.6%
	65歳以上 構成比	4,176 27.1%	4,260 27.7%	4,341 28.2%	4,334 28.3%	4,362 28.6%	4,349 28.6%	4,348 28.7%	4,337 28.7%	4,321 28.7%	4,284 28.6%	4,262 28.5%	4,236 28.5%
	推計4 (人)	総人口	15,431	15,415	15,395	15,364	15,331	15,294	15,253	15,203	15,151	15,096	15,035
0～14歳 構成比		2,128 13.8%	2,122 13.8%	2,104 13.7%	2,080 13.5%	2,068 13.5%	2,043 13.4%	2,003 13.1%	1,956 12.9%	1,905 12.6%	1,875 12.4%	1,849 12.3%	1,818 12.1%
15～64歳 構成比		9,127 59.1%	9,021 58.5%	8,927 58.0%	8,912 58.0%	8,849 57.7%	8,835 57.8%	8,823 57.8%	8,820 58.0%	8,820 58.2%	8,821 58.4%	8,801 58.5%	8,786 58.7%
65歳以上 構成比		4,176 27.1%	4,272 27.7%	4,364 28.3%	4,372 28.5%	4,414 28.8%	4,416 28.9%	4,427 29.0%	4,427 29.1%	4,426 29.2%	4,400 29.1%	4,385 29.2%	4,368 29.2%
全国 (千人)		総人口	126,949	126,597	126,193	125,739	125,236	124,689	124,100	123,474	122,813	122,122	121,403
	0～14歳 構成比	16,067 12.7%	15,827 12.5%	15,574 12.3%	15,311 12.2%	15,056 12.0%	14,800 11.9%	14,568 11.7%	14,318 11.6%	14,049 11.4%	13,766 11.3%	13,505 11.1%	13,240 11.0%
	15～64歳 構成比	77,803 61.3%	76,818 60.7%	75,979 60.2%	75,245 59.8%	74,584 59.6%	74,011 59.4%	73,408 59.2%	72,866 59.0%	72,408 59.0%	71,920 58.9%	71,369 58.8%	70,845 58.7%
	65歳以上 構成比	33,080 26.1%	33,952 26.8%	34,640 27.5%	35,182 28.0%	35,596 28.4%	35,877 28.8%	36,124 29.1%	36,290 29.4%	36,356 29.6%	36,436 29.8%	36,529 30.1%	36,573 30.3%

大山崎町: H26 住民基本台帳(9月末時点)、H27～72 推計(9月末時点)

全国: H26～37 国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)(10月1日時点)

図表4-6 将来人口推計1・2・3・4のまとめ表（総人口の推移：～2025年：各年）



推計1（出生率：現状）と推計3（出生率：回復）とを比較すると、以下のことが読み取れる。

- ・出生率が2015年（平成27年）の回復により、「0～14歳人口」における推計1と推計3との差はさっそく2015年（平成27年）にも生じる。
- ・「15～64歳人口」の差が生じるのは15年後の2030年（平成42年）である。
- ・「65歳以上人口」については、出生率の回復有無に関わらず、2060年（平成72年）までの期間において差は生じない。

わが国の経済成長の観点からは、「15～64歳人口」を確保（減少を緩やかに）することが目標となるが、いまずぐに出生率が回復したとしても、上記目標への効果が出るのが15年以上先になるということである。

図表47 将来人口推計1・2・3・4のまとめ表（～2060年：5年刻み）

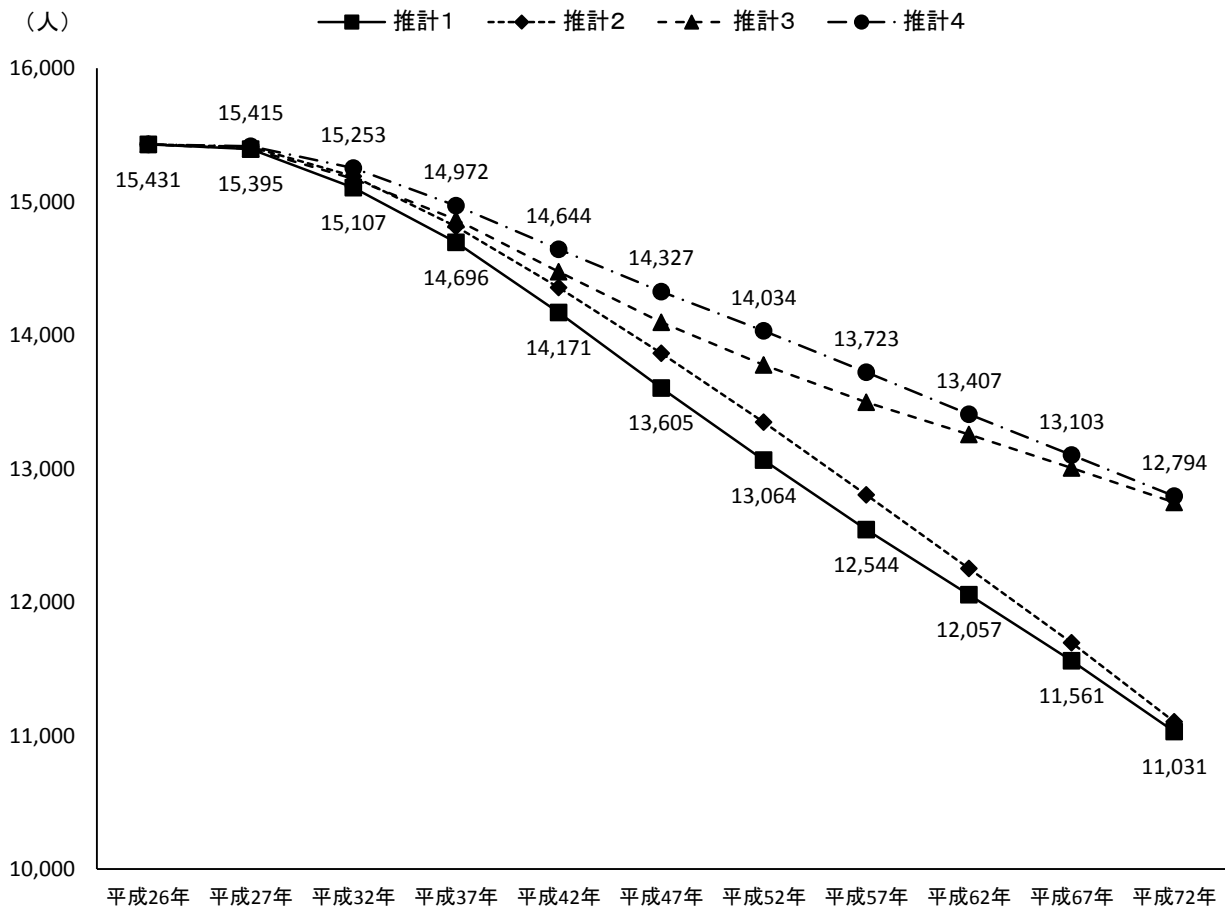
将来人口推計結果まとめ（年齢3区分）

		2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
推計1 (人)	総人口	15,431	15,395	15,107	14,696	14,171	13,605	13,064	12,544	12,057	11,561	11,031
	0～14歳 構成比	2,128 13.8%	2,129 13.8%	1,997 13.2%	1,754 11.9%	1,594 11.2%	1,527 11.2%	1,514 11.6%	1,488 11.9%	1,408 11.7%	1,297 11.2%	1,209 11.0%
	15～64歳 構成比	9,127 59.1%	9,006 58.5%	8,762 58.0%	8,706 59.2%	8,385 59.2%	7,904 58.1%	7,175 54.9%	6,622 52.8%	6,171 51.2%	5,889 50.9%	5,683 51.5%
	65歳以上 構成比	4,176 27.1%	4,260 27.7%	4,348 28.8%	4,236 28.8%	4,192 29.6%	4,174 30.7%	4,375 33.5%	4,434 35.3%	4,478 37.1%	4,375 37.8%	4,139 37.5%
推計2 (人)	総人口	15,431	15,411	15,192	14,815	14,357	13,865	13,349	12,804	12,253	11,696	11,105
	0～14歳 構成比	2,128 13.8%	2,118 13.7%	1,942 12.8%	1,661 11.2%	1,486 10.4%	1,426 10.3%	1,420 10.6%	1,382 10.8%	1,276 10.4%	1,129 9.7%	1,008 9.1%
	15～64歳 構成比	9,127 59.1%	9,021 58.5%	8,823 58.1%	8,786 59.3%	8,509 59.3%	8,022 57.9%	7,258 54.4%	6,666 52.1%	6,201 50.6%	5,957 50.9%	5,693 51.3%
	65歳以上 構成比	4,176 27.1%	4,272 27.7%	4,427 29.1%	4,368 29.5%	4,362 30.4%	4,417 31.9%	4,671 35.0%	4,756 37.1%	4,776 39.0%	4,610 39.4%	4,404 39.7%
推計3 (人)	総人口	15,431	15,398	15,172	14,866	14,476	14,098	13,778	13,499	13,257	13,005	12,748
	0～14歳 構成比	2,128 13.8%	2,132 13.8%	2,062 13.6%	1,924 12.9%	1,894 13.1%	1,950 13.8%	2,063 15.0%	2,152 15.9%	2,155 16.3%	2,102 16.2%	2,071 16.2%
	15～64歳 構成比	9,127 59.1%	9,006 58.5%	8,762 57.8%	8,706 58.6%	8,390 58.0%	7,974 56.6%	7,340 53.3%	6,913 51.2%	6,624 50.0%	6,528 50.2%	6,538 51.3%
	65歳以上 構成比	4,176 27.1%	4,260 27.7%	4,348 28.7%	4,236 28.5%	4,192 29.0%	4,174 29.6%	4,375 31.8%	4,434 32.8%	4,478 33.8%	4,375 33.6%	4,139 32.5%
推計4 (人)	総人口	15,431	15,415	15,253	14,972	14,644	14,327	14,034	13,723	13,407	13,103	12,794
	0～14歳 構成比	2,128 13.8%	2,122 13.8%	2,003 13.1%	1,818 12.1%	1,769 12.1%	1,827 12.8%	1,948 13.9%	2,014 14.7%	1,968 14.7%	1,851 14.1%	1,778 13.9%
	15～64歳 構成比	9,127 59.1%	9,021 58.5%	8,823 57.8%	8,786 58.7%	8,513 58.1%	8,083 56.4%	7,415 52.8%	6,953 50.7%	6,663 49.7%	6,642 50.7%	6,612 51.7%
	65歳以上 構成比	4,176 27.1%	4,272 27.7%	4,427 29.0%	4,368 29.2%	4,362 29.8%	4,417 30.8%	4,671 33.3%	4,756 34.7%	4,776 35.6%	4,610 35.2%	4,404 34.4%
全国 (千人)	総人口	126,949	126,597	124,100	120,659	116,618	112,124	107,276	102,210	97,076	91,933	86,737
	0～14歳 構成比	16,067 12.7%	15,827 12.5%	14,568 11.7%	13,240 11.0%	12,039 10.3%	11,287 10.1%	10,732 10.0%	10,116 9.9%	9,387 9.7%	8,614 9.4%	7,912 9.1%
	15～64歳 構成比	77,803 61.3%	76,818 60.7%	73,408 59.2%	70,845 58.7%	67,730 58.1%	63,430 56.6%	57,866 53.9%	53,531 52.4%	50,013 51.5%	47,063 51.2%	44,183 50.9%
	65歳以上 構成比	33,080 26.1%	33,952 26.8%	36,124 29.1%	36,573 30.3%	36,849 31.6%	37,407 33.4%	38,678 36.1%	38,564 37.7%	37,676 38.8%	36,257 39.4%	34,642 39.9%

大山崎町：H26 住民基本台帳（9月末時点）、H27～72 推計（9月末時点）

全国：H26～37 国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）（10月1日時点）

図表 4 8 将来人口推計 1・2・3・4 のまとめ表 (総人口：～2060年：5年刻み)



図表4-9 将来人口推計1 (出生：現状、社会移動：現状)

将来人口推計1	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	15	20	25	30	35	40	45	
男女計	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	2021年 (平成33年)	2022年 (平成34年)	2023年 (平成35年)	2024年 (平成36年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
(単位：人)																			
総数	15,431	15,395	15,360	15,301	15,243	15,173	15,107	15,036	14,958	14,875	14,789	14,696	14,171	13,605	13,064	12,544	12,057	11,561	11,031
0～4歳	671	652	650	630	625	582	565	550	537	526	516	509	491	496	496	464	423	392	376
5～9歳	772	762	722	693	666	682	662	660	641	636	592	575	523	504	510	510	471	430	399
10～14歳	685	715	742	767	784	780	770	728	699	674	689	670	580	527	508	514	514	475	434
15～19歳	713	715	706	701	703	702	732	760	785	802	799	788	686	594	541	522	528	528	489
20～24歳	681	666	671	668	651	654	655	648	647	648	650	678	723	634	552	502	486	493	493
25～29歳	790	729	701	670	647	616	606	613	609	591	593	598	612	663	575	504	462	451	454
30～34歳	960	953	924	886	843	843	776	746	715	692	662	650	637	655	704	616	543	501	487
35～39歳	1,111	1,071	1,039	1,039	1,016	977	974	943	907	864	864	798	669	655	672	725	632	557	514
40～44歳	1,241	1,255	1,239	1,185	1,153	1,112	1,074	1,044	1,044	1,019	985	980	807	676	664	681	733	638	561
45～49歳	976	1,020	1,099	1,169	1,213	1,248	1,261	1,246	1,193	1,164	1,120	1,081	984	808	676	665	681	734	638
50～54歳	887	906	899	916	942	959	1,004	1,082	1,150	1,193	1,229	1,244	1,062	966	793	665	654	670	722
55～59歳	802	794	800	818	866	895	913	905	922	949	965	1,009	1,237	1,064	973	803	674	662	678
60～64歳	966	897	827	825	772	774	767	774	788	833	863	880	968	1,189	1,025	939	778	655	647
65～69歳	1,139	1,176	1,241	1,126	1,046	913	846	779	780	731	733	726	836	924	1,138	980	895	741	632
70～74歳	1,087	1,071	960	964	1,018	1,054	1,092	1,153	1,046	969	845	787	683	788	873	1,066	928	850	705
75～79歳	838	852	900	943	946	982	965	864	874	927	962	994	715	622	716	799	982	851	784
80～84歳	589	606	648	675	686	706	715	760	798	800	833	818	858	616	536	628	708	863	749
85～89歳	348	368	388	397	424	441	458	492	514	525	546	552	639	679	497	436	511	585	705
90歳以上	175	187	204	229	242	253	272	289	309	332	343	359	461	545	615	525	454	485	564
(再掲)0～14歳	2,128	2,129	2,114	2,090	2,075	2,044	1,997	1,938	1,877	1,836	1,797	1,754	1,594	1,527	1,514	1,488	1,408	1,297	1,209
(再掲)15～64歳	9,127	9,006	8,905	8,877	8,806	8,780	8,762	8,761	8,760	8,755	8,730	8,706	8,385	7,904	7,175	6,622	6,171	5,889	5,683
(再掲)65歳以上	4,176	4,260	4,341	4,334	4,362	4,349	4,348	4,337	4,321	4,284	4,262	4,236	4,192	4,174	4,375	4,434	4,478	4,375	4,139
(再掲)75歳以上	1,950	2,013	2,140	2,244	2,298	2,382	2,410	2,405	2,495	2,584	2,684	2,723	2,673	2,462	2,364	2,388	2,655	2,784	2,802
年齢構成	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年齢別割合(0～14歳：%)	13.8	13.8	13.8	13.7	13.6	13.5	13.2	12.9	12.5	12.3	12.2	11.9	11.2	11.2	11.6	11.9	11.7	11.2	11.0
年齢別割合(15～64歳：%)	59.1	58.5	58.0	58.0	57.8	57.9	58.0	58.3	58.6	58.9	59.0	59.2	59.2	58.1	54.9	52.8	51.2	50.9	51.5
年齢別割合(65歳以上：%)	27.1	27.7	28.3	28.3	28.6	28.7	28.8	28.8	28.9	28.8	28.8	28.8	29.6	30.7	33.5	35.3	37.1	37.8	37.5
年齢別割合(75歳以上：%)	12.6	13.1	13.9	14.7	15.1	15.7	16.0	16.0	16.7	17.4	18.1	18.5	18.9	18.1	18.1	19.0	22.0	24.1	25.4
人口増減内訳	—	2014→15	2015→16	2016→17	2017→18	2018→19	2019→20	2020→21	2021→22	2022→23	2023→24	2024→25	2029→30	2034→35	2039→40	2044→45	2049→50	2054→55	2059→60
①出生数		120	116	112	108	107	104	102	100	98	97	97	95	97	95	87	79	74	72
②死亡数		-139	-140	-149	-150	-155	-154	-163	-164	-164	-168	-173	-179	-180	-180	-176	-164	-153	-162
③社会移動数(転入-転出)		-17	-11	-22	-16	-22	-16	-10	-14	-17	-15	-17	-25	-19	-24	-20	-19	-20	-19
④増減数=①+②+③		-36	-35	-59	-58	-70	-66	-71	-78	-83	-86	-93	-109	-102	-109	-109	-104	-99	-109

図表50 将来人口推計②（出生：現状、社会移動：ゼロ）

将来人口推計②	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	15	20	25	30	35	40	45	
男女計 (単位：人)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	2021年 (平成33年)	2022年 (平成34年)	2023年 (平成35年)	2024年 (平成36年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
総数	15,431	15,411	15,385	15,345	15,300	15,249	15,192	15,125	15,055	14,981	14,900	14,815	14,357	13,865	13,349	12,804	12,253	11,696	11,105
0～4歳	671	643	635	610	600	555	537	522	509	498	488	481	468	477	475	430	371	328	309
5～9歳	772	762	721	690	662	671	643	635	610	600	555	537	481	468	477	475	430	371	328
10～14歳	685	713	738	761	775	772	762	721	690	662	671	643	537	481	468	477	475	430	371
15～19歳	713	709	695	689	688	685	713	738	761	775	772	762	643	537	481	468	477	475	430
20～24歳	681	694	715	720	708	713	709	695	689	688	685	713	762	643	537	481	468	477	475
25～29歳	790	721	699	685	684	681	694	715	720	708	713	709	713	762	643	537	481	468	477
30～34歳	960	949	909	860	804	790	721	699	685	684	681	694	709	713	762	643	537	481	468
35～39歳	1,111	1,069	1,036	1,032	1,005	960	949	909	860	804	790	721	694	709	713	762	643	537	481
40～44歳	1,241	1,257	1,240	1,186	1,152	1,111	1,069	1,036	1,032	1,005	960	949	721	694	709	713	762	643	537
45～49歳	976	1,022	1,100	1,167	1,208	1,241	1,257	1,240	1,186	1,152	1,111	1,069	949	721	694	709	713	762	643
50～54歳	887	906	902	923	954	976	1,022	1,100	1,167	1,208	1,241	1,257	1,069	949	721	694	709	713	762
55～59歳	802	793	797	812	859	887	906	900	921	954	976	1,022	1,249	1,067	949	721	694	709	713
60～64歳	966	901	834	838	787	791	783	788	799	843	872	890	1,000	1,227	1,049	938	717	692	707
65～69歳	1,139	1,178	1,248	1,135	1,061	931	868	805	811	763	766	758	865	975	1,194	1,023	913	699	675
70～74歳	1,087	1,077	969	978	1,033	1,072	1,112	1,178	1,071	999	877	821	724	826	933	1,134	981	879	674
75～79歳	838	854	904	950	957	996	982	884	900	954	992	1,026	760	670	764	864	1,059	915	822
80～84歳	589	608	651	680	692	715	729	774	814	822	858	846	894	664	587	676	769	945	818
85～89歳	348	365	382	391	418	435	451	485	510	520	539	549	651	704	520	469	543	624	769
90歳以上	175	190	210	238	253	267	285	301	320	342	353	368	468	578	673	590	511	548	646
(再掲)0～14歳	2,128	2,118	2,094	2,061	2,037	1,998	1,942	1,878	1,809	1,760	1,714	1,661	1,486	1,426	1,420	1,382	1,276	1,129	1,008
(再掲)15～64歳	9,127	9,021	8,927	8,912	8,849	8,835	8,823	8,820	8,820	8,821	8,801	8,786	8,509	8,022	7,258	6,666	6,201	5,957	5,693
(再掲)65歳以上	4,176	4,272	4,364	4,372	4,414	4,416	4,427	4,427	4,426	4,400	4,385	4,368	4,362	4,417	4,671	4,756	4,776	4,610	4,404
(再掲)75歳以上	1,950	2,017	2,147	2,259	2,320	2,413	2,447	2,444	2,544	2,638	2,742	2,789	2,773	2,616	2,544	2,599	2,882	3,032	3,055
年齢構成	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年齢別割合(0～14歳：%)	13.8	13.7	13.6	13.4	13.3	13.1	12.8	12.4	12.0	11.7	11.5	11.2	10.4	10.3	10.6	10.8	10.4	9.7	9.1
年齢別割合(15～64歳：%)	59.1	58.5	58.0	58.1	57.8	57.9	58.1	58.3	58.6	58.9	59.1	59.3	59.3	57.9	54.4	52.1	50.6	50.9	51.3
年齢別割合(65歳以上：%)	27.1	27.7	28.4	28.5	28.8	29.0	29.1	29.3	29.4	29.4	29.4	29.5	30.4	31.9	35.0	37.1	39.0	39.4	39.7
年齢別割合(75歳以上：%)	12.6	13.1	14.0	14.7	15.2	15.8	16.1	16.2	16.9	17.6	18.4	18.8	19.3	18.9	19.1	20.3	23.5	25.9	27.5
人口増減内訳	—	2014→15	2015→16	2016→17	2017→18	2018→19	2019→20	2020→21	2021→22	2022→23	2023→24	2024→25	2029→30	2034→35	2039→40	2044→45	2049→50	2054→55	2059→60
①出生数		119	115	110	106	105	101	100	97	95	95	94	94	96	93	81	70	63	61
②死亡数		-139	-141	-150	-151	-156	-158	-167	-167	-169	-176	-179	-189	-195	-193	-192	-184	-180	-182
③社会移動数(転入-転出)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④増減数=①+②+③		-20	-26	-40	-45	-51	-57	-67	-70	-74	-81	-85	-95	-99	-100	-111	-114	-117	-121

図表 5 1 将来人口推計 3 (出生：回復、社会移動：現状)

将来人口推計3	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	15	20	25	30	35	40	45	
男女計	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	2021年 (平成33年)	2022年 (平成34年)	2023年 (平成35年)	2024年 (平成36年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
(単位：人)																			
総数	15,431	15,398	15,370	15,321	15,275	15,220	15,172	15,120	15,062	15,000	14,936	14,866	14,476	14,098	13,778	13,499	13,257	13,005	12,748
0～4歳	671	655	660	650	657	629	626	623	621	619	614	613	627	681	728	718	686	673	684
5～9歳	772	762	722	693	666	682	666	671	661	668	641	637	624	639	690	737	727	697	685
10～14歳	685	715	742	767	784	780	770	728	699	674	689	674	643	630	645	697	742	732	702
15～19歳	713	715	706	701	703	702	732	760	785	802	799	788	691	659	646	662	714	760	751
20～24歳	681	666	671	668	651	654	655	648	647	648	650	678	723	639	608	597	612	653	701
25～29歳	790	729	701	670	647	616	606	613	609	591	593	598	612	663	579	556	547	559	589
30～34歳	960	953	924	886	843	843	776	746	715	692	662	650	637	655	704	620	595	586	598
35～39歳	1,111	1,071	1,039	1,039	1,016	977	974	943	907	864	864	798	669	655	672	725	636	607	598
40～44歳	1,241	1,255	1,239	1,185	1,153	1,112	1,074	1,044	1,044	1,019	985	980	807	676	664	681	733	642	612
45～49歳	976	1,020	1,099	1,169	1,213	1,248	1,261	1,246	1,193	1,164	1,120	1,081	984	808	676	665	681	734	642
50～54歳	887	906	899	916	942	959	1,004	1,082	1,150	1,193	1,229	1,244	1,062	966	793	665	654	670	722
55～59歳	802	794	800	818	866	895	913	905	922	949	965	1,009	1,237	1,064	973	803	674	662	678
60～64歳	966	897	827	825	772	774	767	774	788	833	863	880	968	1,189	1,025	939	778	655	647
65～69歳	1,139	1,176	1,241	1,126	1,046	913	846	779	780	731	733	726	836	924	1,138	980	895	741	632
70～74歳	1,087	1,071	960	964	1,018	1,054	1,092	1,153	1,046	969	845	787	683	788	873	1,066	928	850	705
75～79歳	838	852	900	943	946	982	965	864	874	927	962	994	715	622	716	799	982	851	784
80～84歳	589	606	648	675	686	706	715	760	798	800	833	818	858	616	536	628	708	863	749
85～89歳	348	368	388	397	424	441	458	492	514	525	546	552	639	679	497	436	511	585	705
90歳以上	175	187	204	229	242	253	272	289	309	332	343	359	461	545	615	525	454	485	564
(再掲)0～14歳	2,128	2,132	2,124	2,110	2,107	2,091	2,062	2,022	1,981	1,961	1,944	1,924	1,894	1,950	2,063	2,152	2,155	2,102	2,071
(再掲)15～64歳	9,127	9,006	8,905	8,877	8,806	8,780	8,762	8,761	8,760	8,755	8,730	8,706	8,390	7,974	7,340	6,913	6,624	6,528	6,538
(再掲)65歳以上	4,176	4,260	4,341	4,334	4,362	4,349	4,348	4,337	4,321	4,284	4,262	4,236	4,192	4,174	4,375	4,434	4,478	4,375	4,139
(再掲)75歳以上	1,950	2,013	2,140	2,244	2,298	2,382	2,410	2,405	2,495	2,584	2,684	2,723	2,673	2,462	2,364	2,388	2,655	2,784	2,802
年齢構成	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年齢別割合(0～14歳：%)	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	13.7	13.6	13.4	13.2	13.1	13.0	12.9	13.1	13.8	15.0	15.9	16.3	16.2	16.2
年齢別割合(15～64歳：%)	59.1	58.5	57.9	57.9	57.6	57.7	57.8	57.9	58.2	58.4	58.4	58.6	58.0	56.6	53.3	51.2	50.0	50.2	51.3
年齢別割合(65歳以上：%)	27.1	27.7	28.2	28.3	28.6	28.6	28.7	28.7	28.7	28.6	28.5	28.5	29.0	29.6	31.8	32.8	33.8	33.6	32.5
年齢別割合(75歳以上：%)	12.6	13.1	13.9	14.6	15.0	15.7	15.9	15.9	16.6	17.2	18.0	18.3	18.5	17.5	17.2	17.7	20.0	21.4	22.0
人口増減内訳	—	2014→15	2015→16	2016→17	2017→18	2018→19	2019→20	2020→21	2021→22	2022→23	2023→24	2024→25	2029→30	2034→35	2039→40	2044→45	2049→50	2054→55	2059→60
①出生数		123	122	121	120	122	120	120	119	118	118	119	124	137	144	136	131	130	134
②死亡数		-139	-140	-140	-149	-150	-155	-154	-163	-164	-164	-168	-173	-179	-180	-180	-176	-164	-162
③社会移動数(転入-転出)		-17	-10	-21	-16	-22	-14	-9	-13	-16	-14	-16	-24	-17	-25	-20	-21	-26	-24
④増減数=①+②+③		-33	-28	-49	-46	-55	-48	-52	-58	-62	-64	-70	-79	-60	-61	-60	-54	-49	-52

図表5 2 将来人口推計4 (出生：回復、社会移動：ゼロ)

将来人口推計4	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	15	20	25	30	35	40	45	
男女計 (単位：人)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	2021年 (平成33年)	2022年 (平成34年)	2023年 (平成35年)	2024年 (平成36年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
総数	15,431	15,415	15,395	15,364	15,331	15,294	15,253	15,203	15,151	15,096	15,035	14,972	14,644	14,327	14,034	13,723	13,407	13,103	12,794
0～4歳	671	647	645	629	631	600	594	590	586	582	578	577	598	652	698	664	606	581	591
5～9歳	772	762	721	690	662	671	647	645	629	631	600	594	577	598	652	698	664	606	581
10～14歳	685	713	738	761	775	772	762	721	690	662	671	647	594	577	598	652	698	664	606
15～19歳	713	709	695	689	688	685	713	738	761	775	772	762	647	594	577	598	652	698	664
20～24歳	681	694	715	720	708	713	709	695	689	688	685	713	762	647	594	577	598	652	698
25～29歳	790	721	699	685	684	681	694	715	720	708	713	709	713	762	647	594	577	598	664
30～34歳	960	949	909	860	804	790	721	699	685	684	681	694	709	713	762	647	594	577	598
35～39歳	1,111	1,069	1,036	1,032	1,005	960	949	909	860	804	790	721	694	709	713	762	647	594	577
40～44歳	1,241	1,257	1,240	1,186	1,152	1,111	1,069	1,036	1,032	1,005	960	949	721	694	709	713	762	647	594
45～49歳	976	1,022	1,100	1,167	1,208	1,241	1,257	1,240	1,186	1,152	1,111	1,069	949	721	694	709	713	762	647
50～54歳	887	906	902	923	954	976	1,022	1,100	1,167	1,208	1,241	1,257	1,069	949	721	694	709	713	762
55～59歳	802	793	797	812	859	887	906	900	921	954	976	1,022	1,249	1,067	949	721	694	709	713
60～64歳	966	901	834	838	787	791	783	788	799	843	872	890	1,000	1,227	1,049	938	717	692	707
65～69歳	1,139	1,178	1,248	1,135	1,061	931	868	805	811	763	766	758	865	975	1,194	1,023	913	699	675
70～74歳	1,087	1,077	969	978	1,033	1,072	1,112	1,178	1,071	999	877	821	724	826	933	1,134	981	879	674
75～79歳	838	854	904	950	957	996	982	884	900	954	992	1,026	760	670	764	864	1,059	915	822
80～84歳	589	608	651	680	692	715	729	774	814	822	858	846	894	664	587	676	769	945	818
85～89歳	348	365	382	391	418	435	451	485	510	520	539	549	651	704	520	469	543	624	769
90歳以上	175	190	210	238	253	267	285	301	320	342	353	368	468	578	673	590	511	548	646
(再掲)0～14歳	2,128	2,122	2,104	2,080	2,068	2,043	2,003	1,956	1,905	1,875	1,849	1,818	1,769	1,827	1,948	2,014	1,968	1,851	1,778
(再掲)15～64歳	9,127	9,021	8,927	8,912	8,849	8,835	8,823	8,820	8,820	8,821	8,801	8,786	8,513	8,083	7,415	6,953	6,663	6,642	6,612
(再掲)65歳以上	4,176	4,272	4,364	4,372	4,414	4,416	4,427	4,427	4,426	4,400	4,385	4,368	4,362	4,417	4,671	4,756	4,776	4,610	4,404
(再掲)75歳以上	1,950	2,017	2,147	2,259	2,320	2,413	2,447	2,444	2,544	2,638	2,742	2,789	2,773	2,616	2,544	2,599	2,882	3,032	3,055
年齢構成	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年齢別割合(0～14歳：%)	13.8	13.8	13.7	13.5	13.5	13.4	13.1	12.9	12.6	12.4	12.3	12.1	12.1	12.8	13.9	14.7	14.7	14.1	13.9
年齢別割合(15～64歳：%)	59.1	58.5	58.0	58.0	57.7	57.8	57.8	58.0	58.2	58.4	58.5	58.7	58.1	56.4	52.8	50.7	49.7	50.7	51.7
年齢別割合(65歳以上：%)	27.1	27.7	28.3	28.5	28.8	28.9	29.0	29.1	29.2	29.1	29.2	29.2	29.8	30.8	33.3	34.7	35.6	35.2	34.4
年齢別割合(75歳以上：%)	12.6	13.1	13.9	14.7	15.1	15.8	16.0	16.1	16.8	17.5	18.2	18.6	18.9	18.3	18.1	18.9	21.5	23.1	23.9
人口増減内訳	—	2014→15	2015→16	2016→17	2017→18	2018→19	2019→20	2020→21	2021→22	2022→23	2023→24	2024→25	2029→30	2034→35	2039→40	2044→45	2049→50	2054→55	2059→60
①出生数		123	121	119	119	119	117	117	115	114	115	116	123	135	141	128	118	116	121
②死亡数		-139	-141	-150	-151	-156	-158	-167	-167	-169	-176	-179	-189	-195	-193	-192	-184	-180	-182
③社会移動数(転入-転出)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④増減数=①+②+③		-16	-20	-31	-33	-37	-41	-50	-52	-55	-61	-63	-66	-60	-52	-64	-66	-64	-61

第3章 人口の将来展望

3-1 将来展望に向けての調査とその結果

(1) 調査の概要

■調査の目的

地方創生のため大山崎町総合戦略を策定するにあたり、必要な基本的な基礎資料を収集することを目的に、3種類のアンケート調査を実施しました。

■調査の対象

①転入者調査

過去5年以内に町内に転入された町内在住 18歳以上の男女 1,000名
(住民基本台帳から無作為抽出)

②町外在住者の転入意向等に関する調査

大山崎町で事業所、教育機関(中学校)では働く町外在住者 2,000名

③訪問調査 ※調査を継続中

大山崎町の観光スポット等への訪問者(大山崎山荘美術館、天王山頂・山崎城跡、JR山崎駅・阪急・大山崎駅)

■調査の方法

	調査方法
①転入者調査	郵送による調査票の配布・回収
②町外在住者の転入意向等に関する調査	事業所、教育機関を通じた調査票の配布、郵送による回収
③訪問調査	調査地点での面接調査

■調査の期間

アンケート期間：平成27年8月17日(調査票配布)～平成27年8月31日(回収期限)

■回収結果

調査の種類	配布数	回収数	うち無効票	有効回収数	有効回収率
① 転入者調査	1,000件 (969件*)	337件	0件	337件	34.8%
② 町外在住者の転入意向等に関する調査	2,089件 (2007件*)	1,398件	1件	1,397件	66.9%
③ 訪問調査	-	-	-	-	-

*実際の配布数から宛先不明等で対象者に調査票が届かなかった数を差し引いた数。有効回収率の分母。

(2) 調査結果

※策定中。図表化して記載。

(転入者調査)

■大山崎町への転居の理由

- 転居理由は、「仕事の都合」(27.4%)が最も多く、「結婚のため」(26.2%)、「住宅の都合」(18.3%)が続いている。【問10】
- 転入するにあたって、他の市区町村でも探したが、大山崎町に決めた方が53.2%、最初から大山崎町に住もうと決めていたので、他の市町村では探さなかった方が20.9%。【問11】
- 大山崎町への転居を決めた・決めていた理由では、「通学・通勤時間」(45.1%)が最も多く、「家賃・住宅価格」(40.5%)、「最寄駅アクセス」(34.9%)、「住宅の都合」(34.9%)が続いている。【問12】

■大山崎町の住みやすさとイメージ

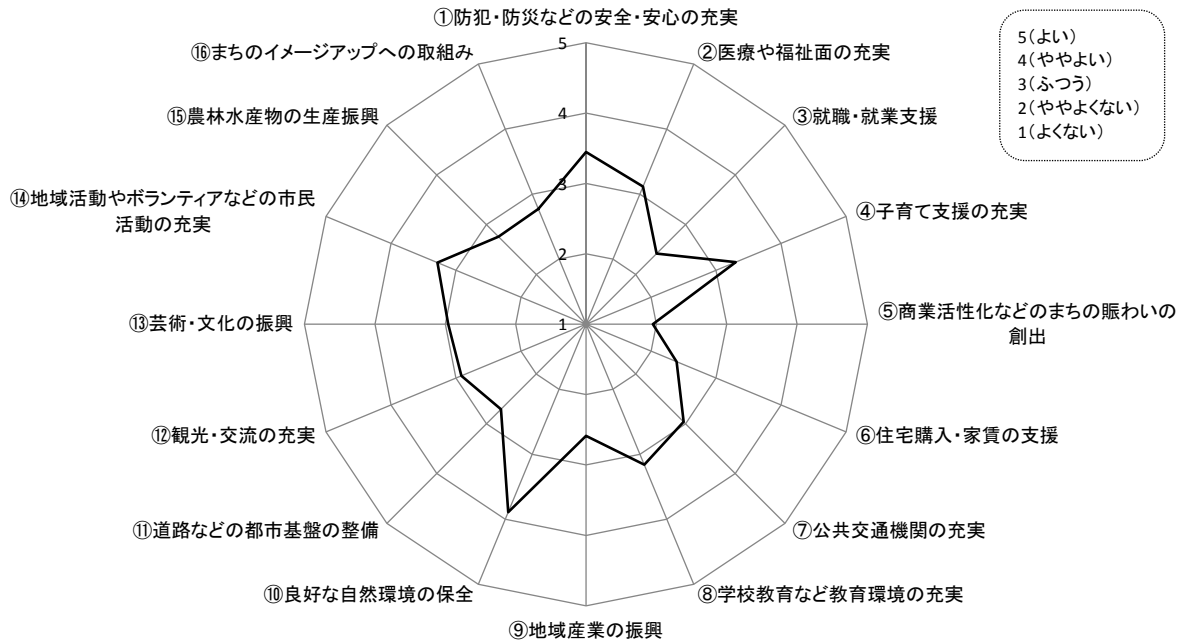
- 住みやすさについては、「住みやすい・どちらかと言えば住みやすい」(69.5%)が「住みにくい・どちらかと言えば住みにくい」(15.6%)を大きく上回っています。「どちらともいえない」は13.7%。【問13】
- 「住みやすい・どちらかと言えば住みやすい」の理由では、「緑が多く、自然に恵まれている」(74.9%)、「京都市・大阪市や周辺のまちへの交通の便が良い」(68.3%)が多くなっている。【問14】
- 「住みにくい・どちらかと言えば住みにくい」の理由では、「ショッピングセンターや商店が少なく、買い物や暮らしに不便である」(87.8%)、「娯楽・レジャーの機会や施設が充実していない」(26.8%)、「必要な医療を受けにくい」(24.4%)が多くなっている。【問15】

■大山崎町への定住意向

- 定住意向では「住み続けたい」(41.1%)、「わからない」(36.5%)、「住み続けることができない・住み続けたくない」(22.4%)となっている。【問17】
- 「住み続けることができない・住み続けたくない」の理由では、「自分や家族の仕事、学校の都合」が40.7%で最も多く、自分の意思以外で住み続けることができない方が約4割となっている。次いで、「買い物や公共交通などの日常生活の利便性が悪いため」(39.0%)が多くなっている。【問18】
- 「買い物や公共交通などの日常生活の利便性が悪いため」の主な具体的な意見は以下の通り。
 - ・ 商業施設（大型スーパー、ショッピングセンター、コンビニ等）がない・少ない
 - ・ 魅力のある飲食、ショッピングができない【問18】
- 住む場所を選ぶ際に重視する点では、「治安がよいこと」(55.9%)、「鉄道駅に近いこと」(47.1%)、「スーパーなど買い物が便利なこと」(40.3%)が多くなっている。【問19】

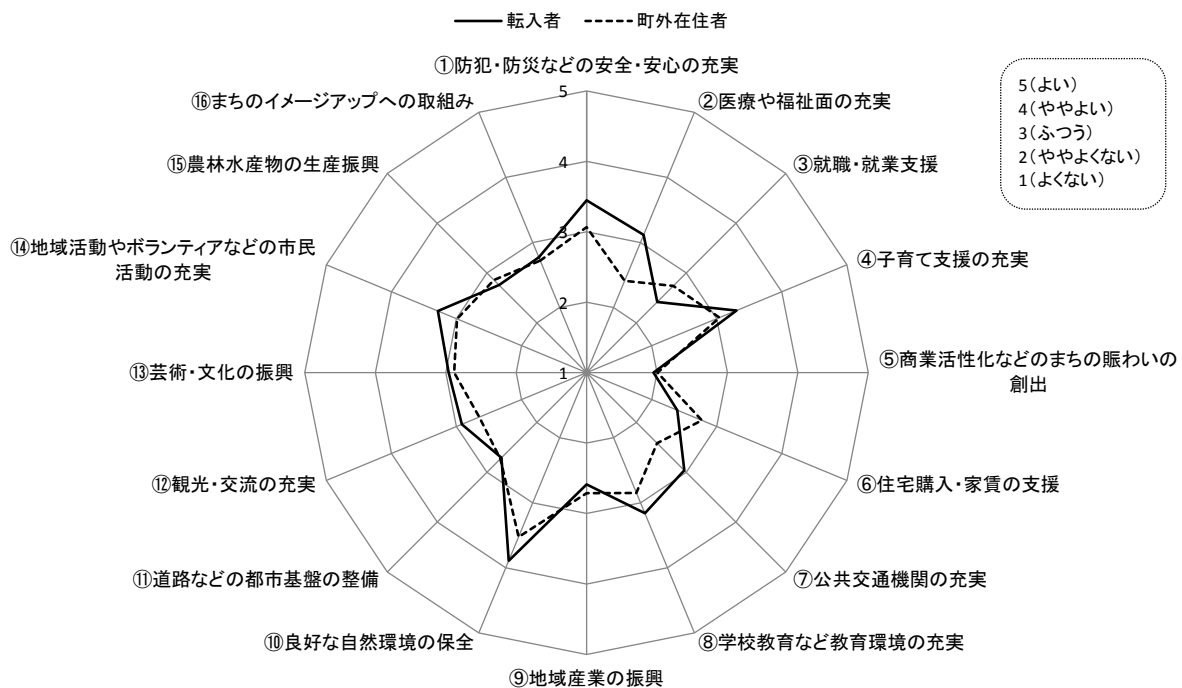
■大山崎町とお住いの地域との比較

- 転入前の市町村と比べ、大山崎町がよい・よくないと感じる点では、「⑩良好な自然環境の保全」「①防犯・防災などの安全・安心の充実」「④子育て支援の充実」の評価が高く、「⑤商業活性化などのまちの賑わいの創出」「⑥住宅購入・家賃の支援」「③就職・就業支援」の評価が低い。【問20】



注：それぞれの項目において、回答をスコア化し平均値を算出

【参考】転入者と町外在住者との比較



注：それぞれの項目において、回答をスコア化し平均値を算出

(町外在住者調査)

■大山崎町に対する観光や居住地としてのイメージ

(観光としてのイメージ)

- 大山崎町で働いている方でも、大山崎町の観光スポットやスポーツ・レジャー施設があまり知られていない。知っている観光スポットやスポーツ・レジャー施設では、大山崎町体育館が49.1%、大山崎山荘美術館が35.6%、天王山頂・山崎城跡が34.0%。他の観光スポット等は、3割未満となっている。【問9】
- 大山崎町の観光スポットやスポーツ・レジャー施設に1年以内に訪れたことのある方は13.1%にとどまっている。【問10】

(居住地としてのイメージ)

- 住みやすさについては、「ふつう」(41.5%)が最も多い。「住みやすそう・どちらかと言えば住みやすそう」(13.6%)が「住みにくそう・どちらかと言えば住みにくそう」(44.2%)を大きく下回っている。【問12】
- 「住みやすそう・どちらかと言えば住みやすそう」の理由では、「緑が多く、自然に恵まれている」(81.3%)、「京都市・大阪市や周辺のまちへの交通の便が良い」(56.6%)が多くなっている。【問13】
- 「住みにくそう・どちらかと言えば住みにくそう」の理由では、「ショッピングセンターや商店が少なく、買い物や暮らしに不便である」(83.6%)、「京都市・大阪市や周辺のまちへの交通の便がわるい」(33.2%)、「娯楽・レジャーの機会や施設が充実していない」(31.0%)が多くなっている。【問14】
 - ・ 「京都市・大阪市や周辺のまちへの交通の便がわるい」について、自由記述の回答で、停車駅としての不便さを挙げる方がいる。
-自由記述より-
「京都、大阪（梅田）といった都心へのアクセス（電車停車駅として）が良くない」
「大山崎は、特急（阪急）が、とまらない」
「阪急沿線で急行が止まって欲しい」

■大山崎町への定住意向

- 定住意向では「わからない」(52.0%)、「住むことができない・住みたくない」(43.9%)、「住んでみたい」(3.6%)となっている。【問16】
- 「住むことができない・住みたくない」の理由では、「買い物や公共交通などの日常生活の利便性が悪いため」(44.0%)が最も多くなっている。次いで、「自分や家族の仕事、学校の都合」(42.1%)が多くなっていて、自分の意思以外で住むことができない方が約4割となっている。【問17】
- 「買い物や公共交通などの日常生活の利便性が悪いため」の主な具体的な意見は以下の通り。
 - ・ 商業施設（大型スーパー、ショッピングセンター、コンビニ等）がない・少ない
 - ・ 魅力のある飲食、ショッピングができない

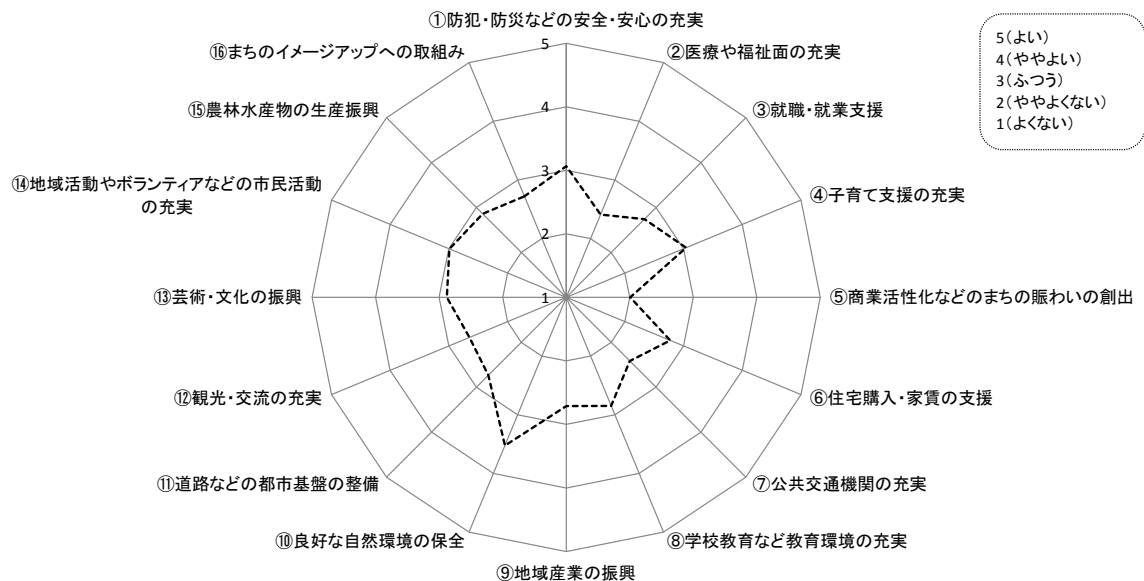
・新快速、特急が止まらない 等 【問 17】

- 住む場所を選ぶ際に重視する点では、「スーパーなど買い物便利なこと」(60.6%)、「鉄道駅に近いこと」(46.0%)、「治安がよいこと」(40.9%)が多くなっている。【問 18】

■大山崎町とお住いの地域との比較

- 転入前の市町村と比べ、大山崎町がよい・よくないと感じる点では、「⑩良好な自然環境の保全」「①防犯・防災などの安全・安心の充実」「④子育て支援の充実」の評価が高く、「⑤商業活性化などのまちの賑わいの創出」「②医療や福祉面の充実」「⑦公共交通機関の充実」の評価が低い。

【問 19】



注：それぞれの項目において、回答をスコア化し平均値を算出

3-2 めざすべき将来に向けて

(1) 人口の将来展望に向けての課題

課題1 交流人口を拡大し、定住やにぎわいに結びつけ、まちの活力の回復・向上させる

本町は、天王山や国宝待庵、大山崎山荘美術館など歴史に深くかかわりのある遺産、建造物等の観光スポットが豊富にある。また、世界的な観光都市である京都市に近く、鉄道、道路の交通も発達し、交流人口拡大にとって恵まれた条件が整っている。

しかしながら、近年の観光入込客数、観光消費額はともに数年来、減少傾向にあり、平成11年(1999年)以降、増減はあるものの観光入込客数、観光消費額は長期的には横ばい傾向で推移している。

また、本町に関わりのある人(町内で働く町外在住者)へのアンケート結果においても、町内の観光スポットの認知度はそれほど高くなく、主な観光スポットである大山崎山荘美術館(35.6%)、天王山頂・山崎城跡(34.0%)でさえ約3割半ばにとどまっている。

これらのことから、地域の観光資源を活かしきれていない状況がうかがわれる。別の見方をすれば、本町の観光は成長の余地が大きいと考えられる。

観光振興により訪問者を拡大して魅力を知ってもらい、まちのにぎわいや定住者の増大に結びつけ、まちの活力を回復・向上することが重要と考えられる。

課題2 若い世代の希望がかない、安心して出産・子育てができるようにする

本町の平成21年(2009年)と平成26年(2014年)の年齢別人口構成を比較してみると、ファミリー層(30歳代の親と学齢期の子)が転入していることがわかる。また、社会動態(転入・転出)では、京都市や長岡市、府外では大阪府(主に大阪市、高槻市、枚方市、茨木市など)を中心に移動があり、平成24年(2012年)以降は転入超過で推移している。特に25歳~34歳で転入者数が転出者数を大きく上回っている。一方、20歳~24歳で転出が転入を大きく上回っている。

また、かつて人口が急増した円明寺の地域では、昭和50年代に約2,000人いた小学生が成人し転出している現象が起きている。

本町は、昼間人口は88.2%(平成22年(2010年))で近隣市町と比較して「住むまち」の特性を持ち、一世帯当たり人数は2.54人(平成25年(2013年))で核家族化が進み、保護者同士の関係が希薄化する傾向にある。

若い世代の転出は、子どもの人口減少に結びつく可能性がある。若い世代の転入をより拡大し、転出をできるだけ抑制して、定住に結びつけるためには、出産・子育ての希望をかなえる必要がある。そのためには、本町の特性や状況を踏まえ、現在町内で開催されている子育て世代のフリーマーケットのような保護者同士の交流機会を強化するとともに、子育て支援ネットワークを充実させ地域で子育てを支援する環境を強化していくことが重要と考えられる。

課題3 アメニティ不足を解消して快適で質の高い生活＝「大山崎ぐらし」の創出

転入者調査における定住意向では、「住み続けることができない・住み続けたくない」の理由として「買い物や公共交通などの日常生活の利便性が悪いため」と回答した人が約4割いて、日常的な移動、買物、通院等の快適さ（アメニティ）は低い評価となっている。

町内のアメニティ不足を解消し、子どもから大人まで誰もが快適で質の高い生活を実感できるようにすることが必要である。町内には商業施設が少ないが、本町の自動車の普及率は高く、統計上は1世帯あたり1台の自動車台数となっており、隣接市に自動車で移動し購買活動をしていて、日常生活は町域を超えて成り立っている側面がある。

今後は、子どもから大人まで各年齢階層に応じた住民の視点で、通勤・通学や買物・通院、自転車・徒歩などの様々な利用状況・利用手段を想定し、移動手段だけではなく、危険な場所・道路の改善等の環境整備を含めた快適さを追求し、本町の住民のライフスタイルに合った質の高い生活（「大山崎ぐらし」）を創出することが重要と考えられる。

課題4 人口減少時代の到来。できるだけ早く出生率を高めて人口減少に歯止めをかける

本町の人口は昭和60年代の1万6千人台を頂点に長期的に減少傾向で、平成26年(2014年)で15,431人、高齢者人口(65歳以上)は27.1%で、4人に1人以上が65歳以上となる本格的な高齢社会を迎えている。将来人口推計(大山崎町総合計画 基本構想(案))では、平成72年(2060年)には総人口11,031人、高齢者人口は37.5%で3人に1人以上が65歳以上と予想される。

人口減少は、税収減による行政サービス水準の低下を招く恐れがある。人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、地方公共団体の税収入は減少する。一方で、高齢化の進行から社会保障費の増加が見込まれており、地方財政はますます厳しさを増していくことが予想される。こうした状況が続いた場合、それまで受けられていた行政サービスが廃止又は有料化されるといった事態が生じることも考えられる。

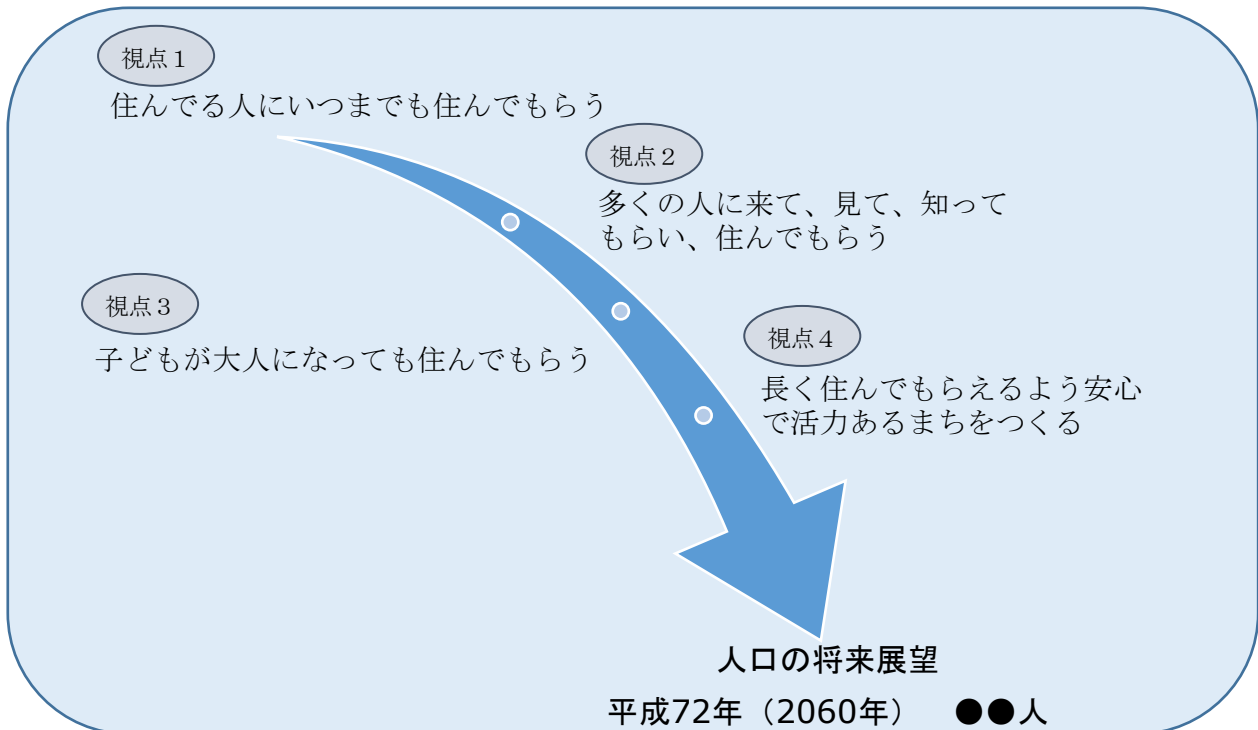
人口減少による影響は、行政サービスの低下の他、小売業・飲食業の縮小、地方公共交通の撤退・縮小、空き家・空き店舗の増加などを通じて、生活利便性の低下や地域の魅力の低下を招き、さらなる人口減少を招くという悪循環に陥ることも考えられる。

いままぐに出世率が回復したとしても、経済・産業活動に影響を与える生産年齢に影響するのは15年以上先になる。本町の合計特殊出生率は、平成10-14年(1998-2002年)では全国や京都府より低かったが、平成20-24年(2008-2012年)では京都府より高く、全国と同水準まで高まっている。

こうした状況を踏まえ、できるだけ早く、交流人口拡大によるまちの活力の回復・向上を実現し、若い世代の転出を抑制して、人口減少に歯止めをかけることが必要である。

(2) 大山崎町において人口減少問題に取り組む基本的な視点

本町の現状と課題を踏まえつつ、以下の4つの視点で人口減少問題に取り組む。



視点1 住んでいる人にいつまでも住んでもらう

本町に住んでいる全ての人々が定住するよう日常生活の快適さを向上し、若い世代が希望をもって生きることができるようになる。

視点2 多くの人に来て、見て、知ってもらい、住んでもらう

本町へ訪問する人を増やし、定住に結びつけるとともに、交流人口を拡大してにぎわいのあるまちにする。

視点3 子どもが大人になっても住んでもらう

本町の子どもが成長して町内に住み続けるよう定住意識を高めるとともに、将来、転出した場合でも、戻りたいときにいつでも戻りたくなるような魅力あるまちにする。

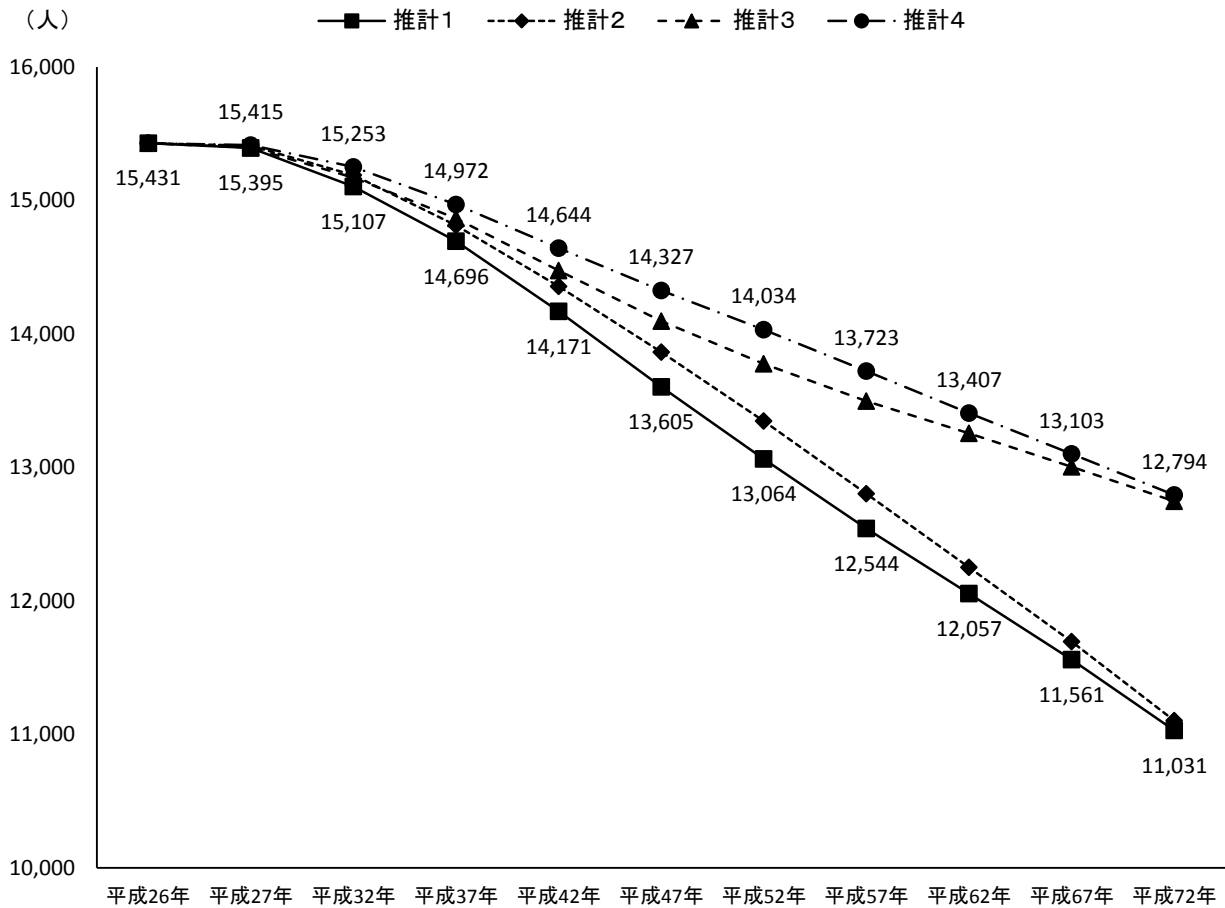
視点4 長く住んでもらえるような安心で活力あるまちをつくる

多くの人に長く住んでもらえるよう、地元企業の交流や地域ブランドの創出による産業の活性化により雇用を確保する。

3-3 人口の将来展望

※策定中

国の長期ビジョン、京都府人口ビジョンを踏まえ、本町の人口減少問題に取り組む視点に基づき、本町では平成72年（2060年）に●人に将来人口の展望とする。



大山崎町地域創生有識者会議設置要綱

大山崎町告示第30号

大山崎町地域創生有識者会議設置要綱を次のように定める。

平成27年5月15日

大山崎町長 山本 圭一

大山崎町地域創生有識者会議設置要綱

(設置)

第1条 大山崎町における人口減少対策及び地域創生の取組を推進する人口ビジョン、地域創生総合戦略の策定について有識者の意見を聴取するため、「大山崎町地域創生有識者会議」(以下「会議」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 会議の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 大山崎町の人口ビジョンの策定及び変更に係る検討に関すること。
- (2) 大山崎町の総合戦略の策定及び変更に係る検討に関すること。
- (3) 大山崎町の総合戦略の成果検証に係る検討に関すること。
- (4) その他人口減少対策及び地域創生の取組を推進するために必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 会議は、座長及び委員をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、町長が委嘱する。

- (1) 産業界関係者
- (2) 行政機関関係者
- (3) 学識経験者
- (4) 金融機関関係者
- (5) 労働団体関係者
- (6) その他町長が適当と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱した日の属する年度の次年度末までとする。ただし再任は妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(座長)

第5条 座長は、委員の互選により定める。

- 2 座長は、会議を代表し、会務を総理する。
- 3 座長に事故があるときは、あらかじめ座長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、座長が招集し、その議長となる。

- 2 座長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴取することができる。
- 3 会議は、原則として公開とする。ただし、座長が必要と認めた場合は、非公開とすることができる。

(庶務)

第7条 会議の庶務は、総務部政策総務課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、座長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は、告示の日から施行する。

大山崎町地域創生有識者会議委員名簿

(五十音順・敬称略)

氏名		所属等
○	ありが 有賀 まさあき 正晃	(学識) 大山崎町都市計画審議会会長
	ありが 有賀 みさ 美砂	(言論) 京都新聞社編集局洛西総局長
	うえがき 上垣 けんいち 健一	(金融) 株式会社京都銀行長岡支店支店長
	おくの 奥野 まきひろ 雅弘	(産業) 阪急電鉄株式会社都市交通事業本部都市交通計画部部長
	つたや 蔦谷 しげなお 重直	(産業) 大山崎町商工会会長
	とりい 鳥居 たけし 健	(産業) ダイハツ工業株式会社生産調達本部工務部 人事・総務グループグループ長
	なかじま 中島 だいすけ 大介	(産業) 西日本旅客鉄道株式会社近畿統括本部京都支社 地域共生室室長
	にし 西 まさし 正	(産業) 日立マクセル株式会社業務管理本部総務部長
◎	ふかお 深尾 まさたか 昌峰	(学識) 龍谷大学政策学部准教授
	ふくだ 福田 としお 利雄	(労働) 日立マクセル労働組合中央書記次長
	ふじい 藤井 えみこ 恵美子	(学識) 大山崎町教育委員会委員
	ふじさわ 藤澤 まさのり 正典	(行政) 京都府山城広域振興局副局長兼乙訓調整監
	ふるかわ 古川 てつや 哲也	(産業) アサヒビール大山崎山荘美術館副館長
	みなみで 南出 たかし 高志	(子育て) 公益社団法人乙訓青年会議所副理事長

◎座長 ○職務代理

(14名)

【任期】平成27年7月29日～平成29年3月31日

大山崎町人口ビジョン

平成 28 年(2015 年)

大山崎町

担当部局 大山崎町総務部政策総務課企画観光係
〒618-8501
京都府乙訓郡大山崎町字円明寺小字夏目 3 番地
電話:075-956-2101(代表) ファックス:075-957-1101
E-mail : kikaku@town.oyamazaki.lg.jp